

令和 3 年 7 月 27 日(火)

速報 (個人調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)  
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT  
(調査部(政策課題) 主任調査員 渡邊 木綿子)  
(調査部(政策課題) 調査員 多和田 知実)  
(電話) 03-5903-6266 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 約 4 人に 1 人が、新型コロナ発生前より世帯の生活の程度が「低下した」と回答  
約 6 人に 1 人が「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」とし、20 歳台の 1 割超が「当面は・もう、働きたくない」と回答—  
「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査 (JILPT 第 5 回)」(一次集計)結果  
( 2021 年 3~6 月の変化を中心に 6 月に調査 ・ 2020 年 4 月からのパネル個人調査 )

＜約 4 人に 1 人が、新型コロナ発生前より世帯の生活の程度が「低下した」と回答＞ (p13【図表 9】 , p15【図表 11】)

全有効回答者 (民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n 計=4,881) を対象に、自身の世帯の生活の程度が、世間一般からみてどうだと思えるか尋ねると、上・中の上・中の中・中の下・下・わからないの順に、0.6%・11.9%・37.4%・29.2%・13.8%・7.2%となった (参考: 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2019 年 6 月調査)では、同順に 1.3%・12.8%・57.7%・22.3%・4.2%・1.7%)。こうした生活の程度が、新型コロナウイルス感染症の発生前と比較してどう変化したかも尋ねると、「変わらない」が 7 割を超えた (71.1%) もの、「やや低下した」(18.8%)と「かなり低下した」(5.6%)を合わせて「低下した」割合が約 1/4 (24.5%) となった。

なお、こうした結果と別途、尋ねた今後の暮らし向きの見通しを掛け合わせてみると、新型コロナウイルス感染症の発生前と比較して、生活の程度が「向上したか変わらない」かつ今後の暮らし向きも「改善するか変わらない」と回答した割合が半数を超える (51.2%) 一方、生活の程度が「低下した」かつ今後の暮らし向きが「悪化する」との回答も約 1/7 (13.8%) 見られ、いわゆる「K 字回復」ならぬ、新型コロナウイルス感染症に伴う影響の回復から、取り残される恐れのある存在が浮き彫りになっている。

＜新型コロナに伴う影響があった人の半数以上で、「貯蓄や資産」等の重要性に対する価値観が変化＞ (p17【図表 13】)

全有効回答者 (n 計=4,881) を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生前後における価値観の変化を尋ねると、(i)「貯蓄や将来に備えた保険・資産」、(ii)「日々の生活の充実」、(iii)「家計の切り詰めや節約」については「重要性が増した」との回答が、それぞれ約 4 割 (同順に 39.9%、38.1%、38.3%) にのぼった。新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、雇用や仕事 (事業活動)、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合には、いずれも「重要性が増した」との回答 ((i)53.0%、(ii)50.1%、(iii)53.9%) が、影響が「あまり・全くなかった/わからない」場合 ((i)31.6%、(ii)30.6%、(iii)28.3%) よりも顕著に高く、新型コロナウイルス感染症の問題が長期化するなか、価値観のありようも変化しつつある様子が窺える。

＜ワクチンの接種状況・意向は若年層ほど低く、「20 歳台」で 56.3%にとどまる＞ (p4【図表 1】)

全有効回答者 (n 計=4,881) を対象に、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況・意向を尋ねると、「既に接種した (1 回以上)」が 12.1%で、「未接種で、できるだけ早く接種したい」が 27.5%、「未接種で、いずれ接種したいが、急がない」が 29.2%となり、これらの回答を合わせて「既に接種した/接種したい」割合は 2/3 超となった。年齢層別にみると、「既に接種した/接種したい」割合は若年層で低く、高齢層になるほど高まる傾向が見られる (「20 歳台」56.3%~「60 歳台」84.4%)。

＜大規模企業では約 5 人に 1 人が、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」と回答＞ (p6【図表 2】)

全有効回答者 (n 計=4,881) を対象に、新型コロナウイルス感染症の収束後、どのような働き方をしたいか尋ねる

と、「新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい」が 9.3%、「新型コロナ発生前と同じ（戻したい）」が 64.9%、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」が 16.4%に対し、「当面は、働きたくない（いずれまた、働き始めたい）」が 2.6%、「もう働きたくない」が 6.7%となった。「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」との回答は、大規模企業になるほど高まる傾向が読み取れる（「29 人以下」12.5%～「1,000 人以上」20.5%）。また、「働きたくない」割合は限定的ながら、若年層ほどやや高まる傾向が見られる（「50 歳台」7.0%～「20 歳台」11.5%）。

### <「旅行」や「外食」など、8割以上が「現在、自粛（中止・延期等）していることがある」と回答> (p7【図表 3】)

新型コロナウイルス感染症収束後の行動を展望するため、全有効回答者（n 計=4,881）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、現在、自粛（中止・延期等）していることがあるか尋ねると（複数回答）、「旅行やレジャー」（62.9%）の回答割合がもっとも高く、これに「外食」（42.3%）や「友人との交流」（39.1%）、「趣味、娯楽（趣味の活動、鑑賞、観戦、コンサート等）」（30.6%）、「会社の同僚等との食事会や懇親会」（29.6%）、「実家や地元への帰省」（24.6%）等が続き、総じて何らか自粛していることが「ある」割合が 8 割を超えた。こうした結果とワクチンの接種状況・意向の関係をみると、何らか自粛しているものが「ある」人は「既に接種した／接種したい」との回答も約 3/4 と高くなっている。

## ○ 調査の概要

### 1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大やその予防措置が、就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、当機構では公益財団法人 連合総合生活開発研究所との共同研究で回答者パネルを形成し<sup>1</sup>、昨年（2020 年）5 月下旬～6 月初旬（「5 月調査（JILPT 第 1 回）」）、8 月上旬（「8 月調査（JILPT 第 2 回）」）、12 月中旬（「12 月調査（JILPT 第 3 回）」）、本年（2021 年）3 月中旬（「3 月調査（JILPT 第 4 回）」）と過去 4 度に渡り、個人に対する Web 調査を行い、集計結果を公表してきた<sup>2</sup>。その後の推移を把握するため、今回の調査（「6 月調査（JILPT 第 5 回）」）も同様のフレームで、6 月下旬に実施したものである<sup>3</sup>。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、昨年 4/7～5/25（7 都府県から全国へ拡大後、全面解除）、本年 1/7～3/21（1 都 3 県から 11 都府県へ拡大後、全面解除）、4/25～（4 都府県から 10 都道府県に拡大、沖縄を除き 6/20 で解除）と過去 3 度に渡り「緊急事態宣言」が発出され、出勤削減や営業停止、外出自粛等の行動制限要請を通じた感染爆発の抑え込みが図られてきた。また、本年 2/13 からは「新型インフルエンザ等対策特別措置法」も改正施行され、「緊急事態宣言」下の要請に応じなかった場合の罰則が規定されたほか、ステージ 3 段階で時間短縮等を要請できる「まん延防止等重点措置」制度が新設され、感染拡大防止対策が強化された。

更に、本年 2/17 から医療従事者のワクチン先行接種、4/12 より 65 歳以上の高齢者に対する優先接種が開始された。また、5/24 から東京・大阪の大規模接種センターでの接種、6/21 からは職場（職域）や大学単位の接種等も始まり、少なくとも 1 回以上の接種者（7/21 公表）は約 4,459 万人と、わが国人口の 35% 超となっている<sup>4</sup>。

<sup>1</sup> 第 39 回勤労者短観「新型コロナウイルス感染症関連緊急報告」（<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>）を「4 月調査」とし、同調査からの毎回回答者を中核に据えている。

<sup>2</sup> <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200610.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200826.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20210118.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20210430a.pdf>

<sup>3</sup> 本資料で「この間の調査」という時は、「5 月調査（JILPT 第 1 回）」「8 月調査（JILPT 第 2 回）」「12 月調査（JILPT 第 3 回）」「3 月調査（JILPT 第 4 回）」で構成される一連の調査を指す。

<sup>4</sup> <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>

こうしたなか、より感染力が高いとされる変異株の拡大を背景に、2020 東京オリンピック（7/23～8/8）開催等に向けた人流の増加等に伴い、4 度目となる「緊急事態宣言」が東京都で発令された（7/12～8/22 予定）。依然として予断を許さない状況と、ワクチン接種の拡がりに伴う日常の回復に向けた期待感が交錯するなか、今回の調査ではこの間の調査と同様の定点的な調査項目とともに、新たにポストコロナに向けた働き方や価値観の変容等についても把握した。

## 2. 調査対象（標本）

インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、昨年 4 月 1 日時点で国内に居住する 20 歳以上 64 歳以下の、「民間企業で働く雇用者」と「フリーランスで働く者（雇人のない、店主以外の自営業主（農林漁業除く））」。上記の要件を満たせば、調査時点までに失業・失職した者も含まれている。

いずれも「就業構造基本調査」を基に、「民間企業で働く雇用者」は性別×年齢層×居住地域ブロック×正社員・非正社員（180セル）別、「フリーランスで働く者」は「自営業主（雇人なし）」の性別×年齢層×居住地域ブロック（90セル）別に層化割付を行ったうえで、「4・5・8・12・3 月調査の毎回回答者」等に優先的に配信・回収して「6 月調査」とのパネルデータを形成しつつ、全体目標数からの欠落分を補填配信・回収した。

3. 調査期間 2021 年 6 月 24 日～30 日

4. 調査方法 Web 調査（Web 画面上での記入回答方式）

5. 有効回収数 「民間企業の雇用者」 4,307 人  
 （「4・5・8・12・3・6 月調査の毎回回答者」2,255 人＋左記以外 2,052 人  
 「フリーランスで働く者」 574 人（目標数▲14 人）

		計			居住地			2020年世帯全体の年収(税込)						
		計	正社員	非正社員計	計	正社員	非正社員計	計	正社員	非正社員計				
性別	男性	53.7	67.7	26.3	居住地	北海道	3.9	3.8	4.2	2020年世帯全体の年収(税込)	300万円未満	14.4	8.5	26.0
	女性	46.3	32.3	73.7		東北	6.7	7.0	6.2		300～500万円未満	23.5	25.6	19.5
年齢層	20歳台	18.6	19.2	17.6		北関東	5.4	5.3	5.5		500～700万円未満	19.1	21.6	14.1
	30歳台	23.0	25.4	18.4		首都圏	30.8	31.0	30.4		700万円以上	27.2	31.3	19.3
	40歳台	28.4	29.2	26.9		中部	18.6	18.8	18.1		わからない	15.7	13.0	21.0
	50歳台	22.0	21.9	22.2		関西圏	15.7	15.1	16.7					
	60歳台	7.9	4.4	14.8		中国	5.6	5.7	5.3					
						四国	2.7	2.8	2.5					
婚姻状況と世帯主	既婚で自身が世帯の生計を支えている	29.8	39.9	10.0		九州・沖縄	10.7	10.5	11.1					
	既婚で上記以外	19.9	10.7	37.8										
	離婚・死別で自身が世帯の生計を支えている	9.5	9.3	9.8										
	離婚・死別で上記以外	2.3	1.4	4.0										
同居子	あり	37.3	39.1	33.7										
	無し	62.7	60.9	66.3										

		計		居住地		2020年世帯全体の年収(税込)		
		計	(%)	計	(%)	計	(%)	
性別	男性	70.9		北海道	3.7	2020年世帯全体の年収(税込)	300万円未満	20.9
	女性	29.1		東北	6.8		300～500万円未満	22.3
年齢層	20歳台	4.5		北関東	4.9		500～700万円未満	18.1
	30歳台	15.3		首都圏	31.4		700万円以上	17.4
	40歳台	30.8		中部	16.6		わからない	21.3
	50歳台	30.5		関西圏	15.9			
	60歳台	18.8		中国	5.4			
				四国	3.0			
婚姻状況と世帯主	既婚で自身が世帯の生計を支えている	24.0		九州・沖縄	12.5			
	既婚で上記以外	16.9						
	離婚・死別で自身が世帯の生計を支えている	11.0						
	離婚・死別で上記以外	2.1						
同居子	あり	22.1						
	無し	77.9						

# ○ 調査結果の概要 5.6

## I 全有効回答者に対する調査結果

### 1. 新型コロナウイルス感染症の罹患状況とワクチンの接種状況・意向

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n 計=4,881）を対象に、自身や周囲で新型コロナウイルス感染症に罹患した人がいるか尋ねると（複数回答）、「自身が罹患した」が 1.1%、「同居・近居の家族が罹患した」が 1.6%、「会社や職場の社員が罹患した」が 10.4%、「上記以外で、周囲（友人や近隣住民・取引先等）が罹患した」が 7.0%となり、これらの回答を合わせた、自身や身近に罹患した人がいる割合は 1/6 超となった（図表 1）。

図表 1 新型コロナウイルス感染症の罹患状況とワクチンの接種状況・意向

	n	(複数回答)						答えたくない	既接種した 接種したい計
		自身や身近に罹患した人がいる計	あなたが罹患した	あなたが近居の家族が罹患した	あなたが同居の家族が罹患した	あなたが職場の社員が罹患した	上記以外で、あなた近隣の友人や近隣住民・取引先等が罹患した		
<b>計</b>	<b>4,881</b>	<b>17.9</b>	<b>1.1</b>	<b>1.6</b>	<b>10.4</b>	<b>7.0</b>	<b>77.1</b>	<b>5.0</b>	
性別	男性	2,718	17.8	1.3	1.7	10.4	6.6	76.6	5.6
	女性	2,163	18.0	0.8	1.5	10.5	7.6	77.8	4.3
婚姻状況	既婚	2,373	18.8	1.1	2.0	11.2	7.2	77.5	3.8
	離婚・死別	581	20.5	2.1	1.5	10.3	7.9	75.0	4.5
	未婚	1,927	16.0	0.7	1.0	9.5	6.6	77.3	6.7
同居・近居の家族の生計同一子	あり	1,732	19.3	1.2	2.5	10.7	7.4	75.9	4.7
	なし	3,149	17.1	1.0	1.0	10.3	6.9	77.8	5.1
婚姻状況×同居・近居の家族の生計同一子	ひとり親	282	18.4	2.1	1.8	8.2	7.1	75.9	5.7
	ふたり親	1,450	19.5	1.0	2.7	11.2	7.4	75.9	4.6
	上記以外	3,149	17.1	1.0	1.0	10.3	6.9	77.8	5.1
※持病等に罹患している	あり	767	23.2	1.8	3.4	12.5	9.0	74.1	2.7
	なし	4,114	16.9	0.9	1.2	10.0	6.7	77.7	5.4
自身や身近に罹患した人がいる	いる	-	-	-	-	-	-	-	-
	いない	-	-	-	-	-	-	-	-
	答えたくない	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢層	20歳台	829	19.7	1.4	2.7	11.1	8.0	71.0	9.3
	30歳台	1,079	20.4	1.3	2.0	12.0	7.7	73.8	5.8
	40歳台	1,402	17.7	0.9	1.2	9.6	7.6	78.0	4.3
	50歳台	1,122	16.3	0.8	1.2	10.1	6.1	80.0	3.7
	60歳台	449	13.1	0.9	0.7	8.9	4.5	86.2	0.7
居住地域	首都圏	1,505	18.1	1.2	1.8	11.2	6.4	77.4	4.5
	中部・関西圏	1,661	18.8	1.1	1.4	11.4	7.2	75.7	5.5
	その他	1,715	16.7	0.9	1.5	8.7	7.5	78.3	5.0
就業形態	正社員	2,848	19.4	1.0	1.3	12.3	7.2	75.4	5.2
	非正社員計	1,459	17.3	0.9	2.4	10.0	6.3	77.9	4.8
	うち、自身が世帯の生計を支えている	568	21.0	0.9	3.3	11.8	7.9	74.6	4.4
	フリーランス	574	11.7	1.7	1.0	2.4	8.2	83.6	4.7
勤め先の主な業種	建設業	215	16.3	1.4	1.9	9.8	5.6	74.4	9.3
	製造業	893	17.6	0.7	1.3	12.8	5.0	77.9	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	9.9	1.4	-	5.6	2.8	80.3	9.9
	情報通信業	260	20.8	0.4	1.5	15.0	6.9	75.4	3.8
	運輸業	258	19.0	1.6	1.2	12.4	7.4	75.2	5.8
	卸売・小売業	539	16.7	0.6	1.5	9.1	6.5	78.7	4.6
	金融・保険業	208	22.1	1.4	1.9	14.4	6.7	74.5	3.4
	不動産業	92	18.5	-	2.2	10.9	6.5	75.0	6.5
	飲食店・宿泊業	119	10.9	-	1.7	4.2	5.9	84.0	5.0
	医療、福祉	720	25.0	1.1	1.5	15.0	10.3	70.3	4.7
	教育、学習支援業	111	12.6	0.9	0.9	6.3	4.5	84.7	2.7
	郵便局・協同組合	43	16.3	2.3	4.7	11.6	4.7	83.7	-
	サービス業	576	17.0	0.9	2.3	8.3	7.3	76.9	6.1
	その他	188	19.1	2.7	2.7	11.2	8.5	78.2	2.7
	わからない	14	21.4	7.1	-	14.3	-	50.0	28.6
	企業規模	29人以下	842	12.5	0.8	1.0	4.2	7.4	82.8
30~299人		1,327	19.4	1.1	1.7	12.1	6.3	75.2	5.4
300~999人		572	22.2	0.7	2.1	14.7	7.5	72.6	5.2
1,000人以上		1,144	21.4	1.2	2.0	15.2	6.8	75.8	2.8
わからない		422	16.8	0.5	1.2	9.7	7.1	72.7	10.4

\*現在、定期的な通院を要する病気やけが、障がい、あるいは新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い持病があるかどうかを尋ねている（以降、同様）。

5 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

6 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

こうした結果を年齢層別にみると、自身や身近に罹患した人がいる割合は、若年層になるほど概ね高まる傾向が見られ（「60歳台」13.1%～「30歳台」20.4%）、高齢層ほど「自身や身近に罹患した人はいない」との回答が高くなっている。また、勤め先の主な業種別にみると、自身や身近に罹患した人がいる割合は「医療、福祉」（25.0%）や「金融・保険業」（22.1%）等で高い。また、「自身が罹患した」割合は「郵便局・協同組合」（2.3%）等で高くなっている。

更に、個人属性別にみると、「自身が罹患した」割合は「ひとり親」（2.1%）や、定期的な通院を要する病気やけが、障がい、あるいは新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い持病が「ある」場合（1.8%）等で高い。また、持病が「ある」場合は、自身や身近に罹患した人がいる割合も2割超と高くなっている。

そのうえで、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況・意向を尋ねると、「既に接種した（1回以上）」が12.1%で、「未接種で、できるだけ早く接種したい」が27.5%、「未接種で、いずれ接種したいが、急がない」が29.2%となり、これらの回答を合わせて「既に接種した／接種したい」割合が2/3超となった（図表1）。これに対し、「未接種だが、接種しないことも含めて今後は未定」は14.1%で、「未接種だが、今後も接種したくない」は9.3%、「何とも言えない・わからない」は7.8%となっている。

年齢層別にみると、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況・意向等は高齢層ほど高まる傾向が見られ、「既に接種した／接種したい」割合は「20歳台」で56.3%に対し、「60歳台」では84.4%となっている。また、勤め先の主な業種別では、医療従事者に対する優先接種等を反映して、「医療、福祉」で「既に接種した（1回以上）」割合が約6割（59.9%）と高い。更に、就業形態別にみると、「既に接種した（1回以上）」割合は「正社員」（13.4%）や「非正社員計」（12.6%）の民間企業雇用者で高く（「フリーランス」では4.0%と低く）、職域接種の取り組み等が反映されていると見られる。

更に、居住地域別にみると、「既に接種した（1回以上）」割合は、「首都圏」～「その他」のいずれも1割台であり、むしろ差が無いのが特徴となっている。また、「未接種で、できるだけ早く接種したい」割合は、「首都圏」になるほど高く（「その他」25.6%～「首都圏」30.2%）、「その他」の地域ほど「未接種で、いずれ接種したいが、急がない」との回答（「首都圏」27.9%～「その他」30.7%）がやや高まる傾向が見て取れる。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の収束後の働き方や暮らし

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n計=4,881）を対象に、新型コロナウイルス感染症の収束後、どのような働き方をしたいか尋ねると、「新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい」が9.3%、「新型コロナ発生前と同じ（戻りたい）」が64.9%、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」が16.4%に対し、「当面は、働きたくない（いずれまた、働き始めたい）」が2.6%、「もう働きたくない」が6.7%となった（図表2）。

こうした結果を勤め先の主な業種別にみると、「新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい」との回答は、「飲食店、宿泊業」（16.0%）等で高い。また、企業規模別にみると、「新型コロナ発生前と同じ（戻りたい）」との回答は、小規模企業になるほど高い（「1,000人以上」62.0%～「29人以下」68.9%）のに対し、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」は、大規模企業ほど高い結果となっている（「29人以下」12.5%～「1,000人以上」20.5%）。

なお、年齢層別にみると、「働きたくない」割合はいずれも限定的ながら、若年層ほど高まる傾向が読み取れる（「50歳台」7.0%～「20歳台」11.5%）。

そのうえで、「働きたくない」と回答した者を除き、Ⅱの2（22頁）の「勤務先における就労面での対応」として「在宅勤務・テレワーク」を挙げた（すなわち、勤務先で「在宅勤務・テレワーク」の導入実績がある）場合を対象に、テレワークの今後の利用意向<sup>7</sup>についても尋ねると、「基本的にテレワーク（テレワークがほぼ100%）」が17.8%、「テレワーク中心（テレワークが50%以上）」が22.6%で、これらを合わせて「テレワーク中心」の割合が約4割に対し、「出社中心（出社が50%以上）」（23.3%）と「基本的に出社（出社がほぼ100%）」（32.8%）を合わせた「出社中心」の割合は半数を超え「テレワーク中心」よりやや優勢となった。

なお、年齢層別にみると、若年層になるほど「テレワーク中心」との回答が概ね高まる傾向が見られる（「60歳台」35.8%～「30歳台」45.1%）。

図表2 新型コロナウイルス感染症の収束後の働き方に対する希望

		(%)						(%)						
		n	新型コロナウイルス発生前よりバリバリ働きたい	新型コロナウイルス発生前と同じ（戻したい）	新型コロナウイルス発生前よりセーブして働きたい	当面は、働きたくない（いずれまた、働き始めたい）	もう働きたくない	n	基本的にテレワーク（ほぼ100%）	テレワーク中心（テレワークが50%以上）	出社中心（出社が50%以上）	基本的に（出社が）ほぼ100%	わからない	テレワーク中心計
<b>計</b>		<b>4,881</b>	<b>9.3</b>	<b>64.9</b>	<b>16.4</b>	<b>2.6</b>	<b>6.7</b>	<b>1,002</b>	<b>17.8</b>	<b>22.6</b>	<b>23.3</b>	<b>32.8</b>	<b>3.6</b>	<b>40.3</b>
性別	男性	2,718	8.9	63.5	17.3	2.5	7.8	615	18.0	21.3	24.6	33.2	2.9	39.3
	女性	2,163	9.9	66.7	15.3	2.8	5.3	387	17.3	24.5	21.2	32.3	4.7	41.9
婚姻状況	既婚	2,373	8.4	67.8	16.8	2.1	5.0	534	18.2	23.0	22.3	33.9	2.6	41.2
	離婚・死別	581	11.2	63.2	15.7	3.1	6.9	93	15.1	22.6	20.4	34.4	7.5	37.6
	未婚	1,927	10.0	61.9	16.1	3.2	8.8	375	17.9	21.9	25.3	30.9	4.0	39.7
同一生計	あり	1,732	9.6	68.0	15.4	2.0	5.0	381	17.1	25.2	21.5	34.1	2.1	42.3
	なし	3,149	9.2	63.3	16.9	3.0	7.6	621	18.2	20.9	24.3	32.0	4.5	39.1
生計同一X	ひとり親	282	10.6	64.9	16.7	2.8	5.0	46	15.2	28.3	23.9	30.4	2.2	43.5
	ふたり親	1,450	9.4	68.6	15.2	1.9	5.0	335	17.3	24.8	21.2	34.6	2.1	42.1
	上記以外	3,149	9.2	63.3	16.9	3.0	7.6	621	18.2	20.9	24.3	32.0	4.5	39.1
持病等	あり	767	10.8	62.2	17.1	3.1	6.8	150	21.3	20.7	22.7	31.3	4.0	42.0
	なし	4,114	9.1	65.4	16.3	2.6	6.7	852	17.1	22.9	23.4	33.1	3.5	40.0
自身や身近に罹患患者近	いる	873	9.7	66.0	18.6	1.8	3.9	234	14.5	19.2	28.2	33.8	4.3	33.8
	いない	3,764	9.3	66.0	16.0	2.6	6.0	752	18.9	23.7	21.5	32.8	3.1	42.6
	答えたくない	244	8.2	45.1	13.9	5.7	27.0	16	12.5	18.8	31.3	18.8	18.8	31.3
年齢層	20歳台	829	11.0	62.5	15.1	3.3	8.2	179	18.4	23.5	24.6	29.6	3.9	41.9
	30歳台	1,079	11.0	61.7	17.7	2.7	6.9	224	21.9	23.2	24.6	28.1	2.2	45.1
	40歳台	1,402	10.1	64.8	15.4	2.6	7.1	273	14.3	24.5	19.0	37.7	4.4	38.8
	50歳台	1,122	7.8	69.6	15.6	1.9	5.2	245	17.6	20.4	25.7	32.2	4.1	38.0
	60歳台	449	4.0	65.7	20.7	3.3	6.2	81	17.3	18.5	23.5	38.3	2.5	35.8
居住地域	首都圏	1,505	10.0	61.5	18.3	3.0	7.2	423	24.6	26.7	22.9	22.7	3.1	51.3
	中部・関西圏	1,661	8.4	66.7	15.8	2.6	6.6	322	13.4	19.6	26.4	36.0	4.7	32.9
	その他	1,715	9.7	66.2	15.3	2.4	6.4	257	12.1	19.5	19.8	45.5	3.1	31.5
就業形態	正社員	2,848	7.9	64.7	18.0	2.2	7.2	802	17.3	22.3	25.2	32.3	2.9	39.7
	非正社員計	1,459	10.8	66.5	13.6	3.1	6.0	200	19.5	23.5	15.5	35.0	6.5	43.0
	うち、自身が世帯の生計を支えている	568	10.2	62.0	16.7	3.2	7.9	109	22.0	28.4	15.6	30.3	3.7	50.5
	フリーランス	574	13.1	62.0	15.3	3.7	5.9	-	-	-	-	-	-	-
勤め先の主な業種	建設業	215	6.5	68.4	10.7	4.2	10.2	44	6.8	25.0	15.9	50.0	2.3	31.8
	製造業	893	7.8	62.6	20.2	2.0	7.4	282	16.7	21.6	23.8	36.2	1.8	38.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	12.7	63.4	9.9	4.2	9.9	17	17.6	11.8	29.4	35.3	5.9	29.4
	情報通信業	260	6.5	63.5	18.8	1.5	9.6	158	33.5	31.6	20.3	13.3	1.3	65.2
	運輸業	258	10.5	63.6	13.6	3.5	8.9	35	8.6	5.7	40.0	42.9	2.9	14.3
	卸売・小売業	539	9.5	70.3	13.2	2.6	4.5	92	15.2	18.5	21.7	37.0	7.6	33.7
	金融・保険業	208	6.7	65.9	17.3	2.4	7.7	99	8.1	23.2	21.2	41.4	6.1	31.3
	不動産業	92	6.5	69.6	18.5	1.1	4.3	27	7.4	11.1	51.9	29.6	-	18.5
	飲食店・宿泊業	119	16.0	60.5	15.1	3.4	5.0	5	20.0	20.0	-	40.0	20.0	40.0
	医療・福祉	720	9.0	67.4	16.7	2.6	4.3	31	9.7	9.7	29.0	45.2	6.5	19.4
	教育・学習支援業	111	8.1	64.0	23.4	2.7	1.8	32	6.3	15.6	25.0	46.9	6.3	21.9
	郵便局・協同組合	43	11.6	65.1	9.3	7.0	7.0	4	-	-	-	100.0	-	-
	サービス業	576	9.5	64.6	15.5	2.3	8.2	126	21.4	26.2	21.4	27.0	4.0	47.6
	その他	188	10.1	63.8	18.1	1.6	6.4	49	22.4	30.6	18.4	22.4	6.1	53.1
	わからない	14	7.1	35.7	21.4	0.0	35.7	1	100.0	-	-	-	-	100.0
	企業規模	29人以下	842	8.0	68.9	12.5	2.3	8.4	86	12.8	33.7	22.1	23.3	8.1
30～299人		1,327	9.0	66.9	16.4	2.4	5.4	242	20.2	18.6	22.7	35.5	2.9	38.8
300～999人		572	7.2	65.0	18.7	3.1	5.9	164	17.1	25.0	21.3	34.1	2.4	42.1
1,000人以上		1,144	8.5	62.0	20.5	2.6	6.4	466	18.2	22.3	24.9	32.2	2.4	40.6
わからない	422	13.5	62.6	11.4	2.1	10.4	44	11.4	15.9	18.2	38.6	15.9	27.3	

<sup>7</sup> 会社の方針にかかわらず、自身の希望を回答してもらった。

他方、新型コロナウイルス感染症収束後の行動を展望するため、全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n 計=4,881）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、現在、自粛（中止・延期等）していることがあるか尋ねると（複数回答）、①「旅行やレジャー」（62.9%）を挙げた割合がもっとも高く、これに、②「外出」（42.3%）や③「友人との交流」（39.1%）、④「趣味、娯楽（趣味の活動、鑑賞、観戦、コンサート等）」（30.6%）、⑤「会社の同僚等との食事会や懇親会」（29.6%）、⑥「実家や地元への帰省」（24.6%）等が続き、総じて何らか自粛していることが「ある」割合が8割超となった（図表3）。

こうした結果を年齢層別にみると、自粛していることが「ある」との回答はいずれも高いが、高齢層でより高まる傾向が見られる（「20歳台」75.0%～「60歳台」87.5%）。また、2020年の世帯年収が高いほど、自粛していることが「ある」との回答も高くなっている（「300万円未満」73.4%～「700万円以上」89.4%）。

図表3 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、現在、自粛（中止・延期等）していること

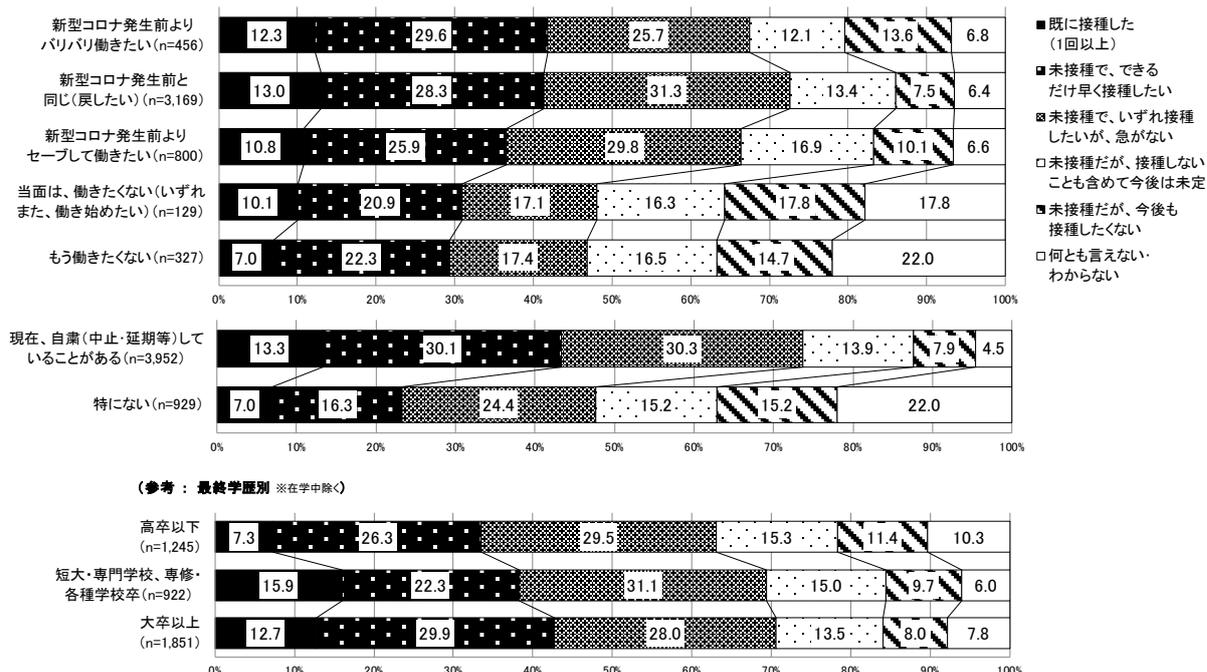
	n	自粛（中止・延期） ことがある計	(複数回答)																		
			旅行やレジャー	実家や地元 への帰省	外出	スポーツ	趣味・娯楽 （観戦・鑑賞・ コンサート等）	ショッピング	社会参加（地域の 行事やボランティア 等）	会社や出張	会社の同僚等との 食事会や懇親会	友人との交流	再就職や転職	（学習・習い事等） 教養・自己啓発	結婚（結婚式 含む）、妊娠・出産	離婚、別居・独立 との交流	法事、親類	入院、手術 病氣や怪我の治療、	その他	特にな い	
計	4,881	81.0	62.9	24.6	42.3	7.7	30.6	16.8	6.4	8.2	29.6	39.1	3.3	4.0	1.9	0.8	8.7	2.4	0.3	19.0	
性別	男性	2,718	76.6	56.8	21.9	38.3	9.5	24.7	12.1	6.1	10.9	27.6	30.9	2.9	2.6	1.6	0.7	7.1	1.9	0.3	23.4
	女性	2,163	86.5	70.6	27.9	47.3	5.5	38.0	22.8	6.7	4.9	32.0	49.4	3.8	5.8	2.3	0.7	10.8	3.1	0.3	13.5
婚姻状況	既婚	2,373	86.5	70.4	33.4	45.0	8.2	30.0	17.1	7.6	10.4	33.9	42.2	2.7	4.2	1.8	0.6	10.1	2.3	0.2	13.5
	離婚・死別	581	80.0	63.3	21.9	42.7	7.7	34.4	16.5	6.5	7.7	32.7	42.2	3.6	5.5	1.2	1.4	11.4	4.1	0.3	20.0
	未婚	1,927	74.5	53.6	14.5	38.9	7.1	30.3	16.6	4.8	5.8	23.2	34.4	3.9	3.4	2.2	0.8	6.3	2.1	0.4	25.5
同一子 生計	あり	1,732	85.9	68.6	32.2	45.3	8.8	29.9	18.3	7.7	10.8	34.4	40.1	3.1	4.6	1.3	0.9	9.3	2.4	0.3	14.1
	なし	3,149	78.3	59.8	20.4	40.6	7.1	31.0	16.0	5.7	6.8	26.9	38.6	3.4	3.7	2.2	0.7	8.4	2.4	0.3	21.7
生計同 子x	ひとり親	282	84.4	65.6	24.8	42.6	8.5	35.8	19.5	5.3	6.0	33.3	40.4	3.5	5.7	0.7	1.4	9.9	3.2	0.4	15.6
	ふたり親	1,450	86.1	69.2	33.7	45.9	8.8	28.8	18.1	8.1	11.7	34.6	40.1	3.0	4.4	1.4	0.8	9.2	2.3	0.3	13.9
	上記以外	3,149	78.3	59.8	20.4	40.6	7.1	31.0	16.0	5.7	6.8	26.9	38.6	3.4	3.7	2.2	0.7	8.4	2.4	0.3	21.7
持病等	あり	767	87.4	66.9	25.3	48.0	8.1	35.7	20.5	9.4	10.6	34.6	45.6	4.4	6.3	2.7	1.6	14.6	4.8	0.7	12.6
	なし	4,114	79.8	62.2	24.5	41.2	7.6	29.7	16.1	5.8	7.8	28.6	37.9	3.1	3.6	1.8	0.6	7.7	2.0	0.2	20.2
自身や身近 に感染者近	いる	873	91.5	70.8	34.4	47.4	11.1	38.9	20.3	9.0	12.9	40.8	48.9	4.5	6.2	2.5	0.7	9.6	3.2	0.2	8.5
	いない	3,764	80.9	63.0	23.5	42.8	7.0	29.8	16.5	6.0	7.4	28.1	38.4	3.1	3.6	1.8	0.8	8.9	2.3	0.3	19.1
	答えたくない	244	43.9	32.8	7.0	16.0	6.1	13.1	9.8	3.3	4.1	11.5	14.3	1.6	2.5	1.6	0.8	3.7	2.0	-	56.1
新型コロナウイルス 接種意向	既に接種した(1回以上)	589	89.0	77.8	29.0	50.8	9.7	39.0	22.6	8.0	9.2	38.5	48.6	3.7	6.3	2.2	0.7	11.9	1.9	-	11.0
	未接種で、できるだけ早く接種したい	1,340	88.7	71.0	30.0	49.7	9.4	35.6	20.1	7.5	12.8	34.1	45.0	3.7	3.9	2.3	0.6	10.5	3.4	0.4	11.3
	未接種で、いずれ接種したいが、急がない	1,426	84.1	63.0	25.0	42.4	6.8	28.1	15.2	5.8	7.6	30.9	39.8	3.4	3.9	1.6	1.1	8.7	2.2	0.2	15.9
	未接種だが、接種しないことも 含めて今後は未定	690	79.6	61.7	23.3	40.7	7.8	31.7	14.9	6.1	4.6	26.8	35.9	3.5	4.5	2.3	0.4	6.8	2.2	-	20.4
	未接種だが、今後も接種したくない	453	68.9	45.5	13.7	31.3	6.0	25.2	14.8	6.4	6.6	19.4	30.0	3.5	4.4	1.8	1.5	6.6	2.6	0.9	31.1
何とも言えない わからない	383	46.7	34.5	12.3	19.1	3.9	13.8	8.4	2.9	1.8	12.0	17.8	0.5	0.3	0.5	0.3	3.9	1.3	0.5	53.3	
2020年 世帯年収	300万円未満	741	73.4	53.0	20.8	39.5	5.7	30.4	20.5	5.7	5.1	20.9	35.9	3.5	3.5	2.0	0.9	8.5	3.2	0.4	26.6
	300～500万円未満	1,141	78.6	59.9	20.9	40.4	6.7	28.1	15.2	4.6	5.2	26.1	35.3	2.1	3.3	1.8	1.0	7.1	1.9	0.2	21.4
	500～700万円未満	926	84.6	65.2	26.3	42.9	8.5	31.4	16.0	7.8	8.7	31.6	40.9	4.3	4.4	1.7	0.5	8.7	1.8	0.2	15.4
	700万円以上	1,273	89.4	72.3	32.5	47.4	10.4	32.1	17.4	7.1	14.8	39.0	43.3	3.3	4.8	2.0	0.8	9.7	2.6	0.2	10.6
	わからない	800	73.8	58.8	18.8	38.9	5.6	31.1	15.8	6.8	4.4	25.0	38.8	3.6	3.9	2.0	0.6	9.8	2.9	0.6	26.3
2020年 4/1時点の 居住地	20歳台	829	75.0	56.0	20.3	33.8	8.9	31.0	13.8	5.7	5.8	21.8	33.5	4.3	2.4	4.6	0.8	4.3	1.7	0.2	25.0
	30歳台	1,079	78.6	60.4	23.1	36.8	7.8	28.1	16.7	5.5	7.7	27.3	35.2	3.8	4.4	1.9	0.3	5.7	1.4	0.2	21.4
	40歳台	1,402	82.7	64.1	27.3	44.4	7.1	30.8	17.6	5.6	8.1	31.0	38.7	2.6	4.1	1.2	0.8	7.8	2.9	0.4	17.3
	50歳台	1,122	82.8	65.7	25.4	47.5	7.2	32.2	16.9	7.6	10.6	35.7	42.9	2.9	4.5	0.9	0.8	11.2	2.4	0.4	17.2
	60歳台	449	87.5	71.3	25.6	51.9	8.2	31.4	20.0	9.1	8.7	29.6	50.8	3.3	4.5	1.6	1.8	20.9	4.9	0.2	12.5
就業形態	首都圏	1,505	82.1	62.3	30.4	44.9	8.5	31.2	15.5	6.2	8.9	30.0	41.5	3.7	4.2	2.2	0.9	8.0	2.5	0.3	17.9
	中部・関西圏	1,661	79.4	62.0	22.0	39.9	7.0	29.6	16.5	5.5	7.6	29.5	38.2	2.5	3.0	1.6	0.5	8.7	2.0	0.3	20.6
	その他	1,715	81.5	64.4	22.0	42.4	7.6	31.1	18.3	7.4	8.2	29.3	37.9	3.7	4.9	1.9	0.9	9.5	2.8	0.3	18.5
	正社員	2,848	81.1	62.5	24.4	41.5	8.6	27.7	14.5	5.4	11.0	33.2	35.2	3.1	3.3	2.0	0.6	6.6	1.6	0.2	18.9
非正社員計	1,459	81.5	64.8	26.0	42.4	5.6	34.7	19.6	6.7	2.8	26.3	43.5	3.4	4.7	1.9	0.8	10.7	2.9	0.4	18.5	
うち、自身が世帯の生計を支えている	568	75.4	56.7	23.8	36.8	6.9	33.6	18.0	5.8	4.0	23.9	35.7	3.5	3.9	1.9	0.9	9.3	2.6	0.4	24.6	
フリーランス	574	79.1	60.1	21.6	46.2	8.4	34.5	21.1	10.5	8.5	20.0	47.4	4.2	5.9	1.7	1.6	14.3	5.4	0.3	20.9	

そのうえで、2.の新型コロナウイルス感染症収束後の働き方に対する希望と、1.で見た新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況・意向の関係を調べると、「新型コロナ発生前より

バリバリ働きたい」ほど、「既に接種した／接種したい」との回答が高く、一方で「もう働きたくない」ほど「未接種だが、今後も接種したくない」や「何とも言えない・わからない」割合が高まる傾向が見て取れる（図表4）。

同様に、2.の新型コロナウイルス感染症収束後の行動を展望した、現在、自粛（中止・延期等）していることの有無との関係も調べると、何らか「ある」場合ほど「既に接種した／接種したい」との回答も高くなっている。

図表4 新型コロナウイルス感染症収束後の働き方に対する希望と  
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の意向の関係



### 3. 過去3ヶ月間の世帯全体の家計収支

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574）を対象に、過去3ヶ月間（本年3～5月）における世帯全体の家計収支を尋ねると、「収支トントン」が約1/3（35.1%）となったものの、黒字計が28.3%に対し赤字計は27.3%で、黒字計から赤字計を差し引くと1.0割の黒字超過となった（図表5）。

こうした結果を個人属性別にみると、生計同一子「なし」が3.9割の黒字超過に対し、「あり」は▲4.2割の赤字超過で、加えて「ひとり親」では▲14.9割に及んでいる。

また、就業形態別にみると、「正社員」は9.8割の黒字超過に対し、「非正社員計」（▲7.9割、中でも「自身が世帯の生計を支えている」場合は▲16.2割）や、「フリーランス」（▲19.7割）は赤字超過となった。更に、2020年の世帯年収別にみると、「700万円以上」は33.3割の黒字超過だが、「500万円未満」で赤字超過に沈み、「300万円未満」は▲33.7割の大幅な赤字超過となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用や仕事（事業活動）、収入にかかわる影響が「あまり・全くなかった／わからない」場合は14.8割の黒字超過に対し、「大いに・ある程度、あった」場合は▲20.7割の赤字超過である。

図表5 過去3ヶ月間（本年3～5月）における世帯全体の家計収支

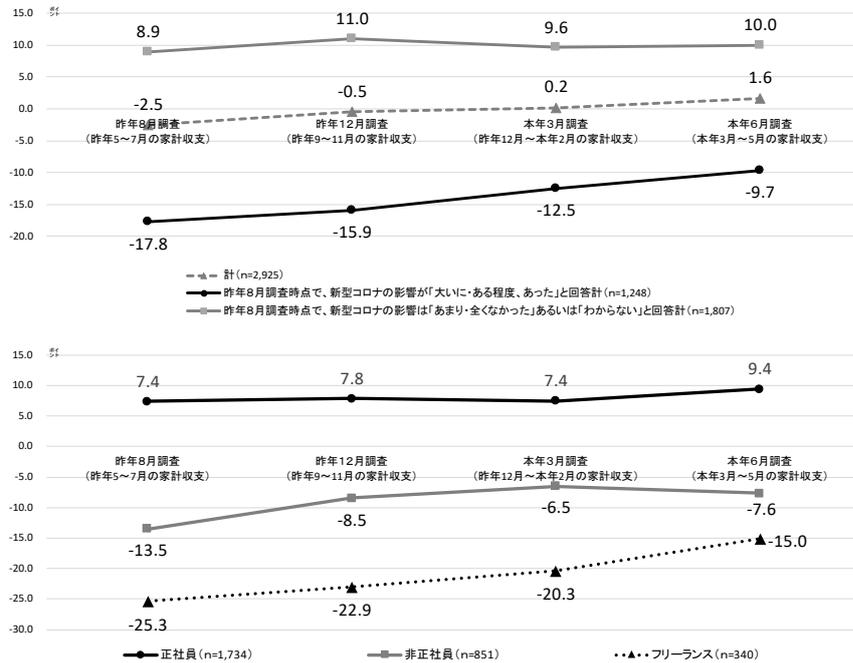
		(%) (注)									
		n	かなり上回る状況を （収入が支出を かなり上回る黒字）	やや上回る状況を （収入が支出を やや上回る黒字）	収支トントン	やや赤字 （支出が収入を やや上回る状況）	かなり赤字 （支出が収入を かなり上回る状況）	わからない	黒字計	赤字計	黒字計－赤字計
<b>計</b>		<b>4,881</b>	<b>6.6</b>	<b>21.7</b>	<b>35.1</b>	<b>16.2</b>	<b>11.1</b>	<b>9.4</b>	<b>28.3</b>	<b>27.3</b>	<b>1.0</b>
性別	男性	2,718	7.7	20.6	36.0	16.3	10.2	9.3	28.3	26.4	1.9
	女性	2,163	5.2	23.1	33.9	16.1	12.3	9.5	28.3	28.3	▲0.0
婚姻状況	既婚	2,373	7.4	24.4	34.9	17.4	10.5	5.4	31.8	28.0	3.8
	離婚・死別	581	5.7	20.3	34.4	18.9	15.1	5.5	26.0	34.1	▲8.1
	未婚	1,927	5.8	18.9	35.4	13.8	10.5	15.5	24.7	24.3	0.4
同一子計	あり	1,732	5.7	22.4	34.4	19.9	12.4	5.2	28.1	32.3	▲4.2
	なし	3,149	7.0	21.3	35.4	14.2	10.4	11.7	28.4	24.5	3.9
生計単位同一子×	ひとり親	282	5.3	17.7	33.3	21.6	16.3	5.7	23.0	37.9	▲14.9
	ふたり親	1,450	5.8	23.3	34.6	19.5	11.7	5.1	29.1	31.2	▲2.1
	上記以外	3,149	7.0	21.3	35.4	14.2	10.4	11.7	28.4	24.5	3.9
持病等	あり	767	5.9	17.9	34.4	19.8	16.0	6.0	23.7	35.9	▲12.1
	なし	4,114	6.7	22.4	35.2	15.5	10.2	10.0	29.1	25.7	3.5
自身や身近に罹患	いる	873	7.8	26.3	28.5	17.9	13.1	6.4	34.1	30.9	3.2
	いない	3,764	6.5	21.6	36.7	16.0	10.6	8.6	28.1	26.6	1.5
	答えたくない	244	3.3	7.0	33.6	12.3	11.9	32.0	10.2	24.2	▲13.9
2020年世帯年収	300万円未満	741	1.9	11.1	33.9	21.2	25.5	6.5	13.0	46.7	▲33.7
	300～500万円未満	1,141	3.4	19.2	39.8	20.1	11.3	6.2	22.6	31.4	▲8.8
	500～700万円未満	926	5.9	25.7	38.2	17.7	8.4	4.0	31.6	26.1	5.5
	700万円以上	1,273	14.5	34.0	31.9	10.1	5.1	4.3	48.5	15.2	33.3
	わからない	800	3.5	11.0	30.8	13.9	10.0	30.9	14.5	23.9	▲9.4
2020年4/1時点の年齢	20歳台	829	7.5	19.9	34.6	15.1	7.0	15.9	27.4	22.1	5.3
	30歳台	1,079	7.0	23.4	33.8	16.2	10.2	9.3	30.5	26.4	4.1
	40歳台	1,402	5.4	21.8	34.5	15.7	13.1	9.6	27.2	28.8	▲1.6
	50歳台	1,122	7.2	21.6	36.5	16.8	11.8	6.1	28.8	28.6	0.2
	60歳台	449	5.8	21.2	37.0	18.0	12.7	5.3	26.9	30.7	▲3.8
居住地	首都圏	1,505	7.6	23.1	33.6	15.0	11.2	9.5	30.6	26.2	4.4
	中部・関西圏	1,661	7.0	23.1	35.3	14.6	9.9	10.0	30.1	24.6	5.5
	その他	1,715	5.3	19.2	36.0	18.7	12.1	8.7	24.5	30.8	▲6.3
就業形態	正社員	2,848	8.2	24.1	36.0	14.8	7.7	9.2	32.3	22.5	9.8
	非正社員計	1,459	4.0	19.5	34.8	17.1	14.3	10.1	23.6	31.5	▲7.9
	うち、自身が世帯の生計を支えている フリーランス	568	5.1	15.8	36.3	21.5	15.7	5.6	21.0	37.1	▲16.2
新型コロナウイルス感染症の影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,896	4.1	17.2	29.9	23.4	18.6	6.8	21.3	42.0	▲20.7
	影響は「あまり・全くなかった」/ 「わからない」計	2,985	8.2	24.6	38.3	11.6	6.3	11.1	32.7	17.9	14.8

こうしたなか、同様の設問が含まれている「8・12・3・6月調査の毎回回答者」(n=2,925)に限定して、黒字計から赤字計を差し引いた赤字の超過幅を算出すると、図表6の通りになった。

これに依ると、昨年「8月調査」時点で、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や仕事（事業活動）、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合には、依然として赤字超過で推移しているものの、それでも昨年「8月調査」の▲17.8ポイント→「12月調査」の▲15.9ポイント→本年「3月調査」の▲12.5ポイント→「6月調査」の▲9.7ポイントと、赤字の超過幅は徐々に縮小してきたことが分かる。

同様に、「正社員」は昨年「8月調査」の7.4ポイントから、「12月調査」の7.8ポイント、本年「3月調査」の7.4ポイント、「6月調査」の9.4ポイントと一貫して黒字超過となっている。一方、「非正社員計」や「フリーランス」については、赤字の超過幅が徐々に縮小しているものの、依然として赤字超過に沈んだ状態のまま推移している。

図表6 新型コロナウイルス感染症に関連した影響（上）や就業形態（下）別に見た家計収支の黒字計－赤字計差額の推移



このように、少なくとも全体で見れば、過去3ヶ月間（本年3～5月）における家計収支が改善してきたのは何故だろうか。その理由を探るため、過去3ヶ月間の収入・支出の増減傾向を尋ねると、図表7の通りになった。

まず、【勤労収入（働いて得た収入、副業を含む）】については、「増加」（7.1%）より「減少」（25.5%）が大きく上回っており、「増加－減少」差は▲18.4%の減少超過となっている。これに対し、【消費支出（総額）】については、むしろ「増加」（20.2%）が優勢で、「減少」（12.7%）を上回っており、7.4%の増加超過となっている。こうしたなか、【預貯金・保険残高】は、「増加」（13.5%）より「減少」（22.9%）が優勢で、▲9.4%の減少超過となっている。すなわち、家計収支が改善しているように見えるのは、【預貯金・保険残高】の取り崩しによるものである様子が窺える。

なお、こうした結果を2020年の世帯年収別にみると、【勤労収入（働いて得た収入、副業を含む）】（「700万円以上」▲11.8%～「300万円未満」▲27.0%）と【預貯金・保険残高】（「500～700万円未満」▲3.8%～「300万円未満」▲31.4%）の減少超過幅は、世帯年収が低下するほど拡大する傾向が見られるが、【消費支出（総額）】については世帯年収に依らず、増加幅は一定程度となっており、世帯年収が低いほど【消費支出（総額）】を抑制している様子も窺える。

その消費支出の内容について詳しくみると、増加超過が著しいのは【食料費】（14.3%）であり<sup>8</sup>、次いで【教育費】（12.4%）、【住居費（家賃等）】（1.0%）となっている。これに対し、【教養・娯楽費】（▲16.2%）や【衣料品費】（▲15.9%）は減少超過である。世帯はこれらの抑制に努めることで、家計を防衛している様子が浮かび上がる。

<sup>8</sup> 世界的な需給の逼迫に伴う価格上昇や、天候不順による生産量低下等により、今春から、食用油や小麦粉、砂糖など食料品の値上げが相次いでいる。

図表7 過去3ヶ月間(本年3~5月)における収入・支出の増減傾向

	n	勤労収入 (働いて得た収入) (※副業を含む)				消費支出 (総額)				預貯金・ 保険積高			
		増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計	増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計	増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計
<b>計</b>	<b>4,881</b>	<b>7.1</b>	<b>67.4</b>	<b>25.5</b>	<b>▲18.4</b>	<b>20.2</b>	<b>67.1</b>	<b>12.7</b>	<b>7.4</b>	<b>13.5</b>	<b>63.0</b>	<b>22.9</b>	<b>▲9.4</b>
性別													
男性	2,718	7.4	66.6	26.0	▲18.6	17.9	69.1	13.0	4.9	14.4	63.0	22.6	▲8.2
女性	2,163	6.8	68.4	24.8	▲18.0	23.0	64.6	12.4	10.6	12.4	64.2	23.3	▲10.9
婚姻状況													
既婚	2,373	7.6	66.1	26.3	▲18.7	22.6	66.4	11.0	11.6	13.7	64.2	22.0	▲8.3
離婚・死別	581	5.0	65.9	29.1	▲24.1	20.7	65.6	13.8	6.9	8.6	61.3	30.1	▲21.5
未婚	1,927	7.2	69.4	23.4	▲16.2	17.0	68.4	14.6	2.4	14.7	63.4	21.9	▲7.2
同一生計													
あり	1,732	8.0	65.9	26.2	▲18.2	26.6	64.8	8.6	18.0	12.0	63.6	24.4	▲12.4
なし	3,149	6.7	68.2	25.1	▲18.5	16.6	68.3	15.0	1.6	14.4	63.5	22.2	▲7.8
生計同一状況×													
ひとり親	282	6.4	66.7	27.0	▲20.6	27.7	62.1	10.3	17.4	8.2	59.6	32.3	▲24.1
ふたり親	1,450	8.3	65.7	26.0	▲17.7	26.3	65.4	8.3	18.1	12.8	64.4	22.8	▲10.1
上記以外	3,149	6.7	68.2	25.1	▲18.5	16.6	68.3	15.0	1.6	14.4	63.5	22.0	▲7.8
持病等													
あり	767	8.6	62.1	29.3	▲20.7	25.4	60.8	13.8	11.6	13.7	56.3	30.0	▲16.3
なし	4,114	6.9	68.4	24.8	▲17.9	19.2	68.3	12.5	6.6	13.5	64.9	21.6	▲8.1
自身や身近に罹患者													
いる	873	10.5	60.9	28.5	▲18.0	27.6	57.4	15.0	12.6	19.7	55.9	24.4	▲4.7
いない	3,764	6.4	68.4	25.2	▲18.8	19.0	68.7	12.3	6.6	12.6	64.4	22.9	▲10.3
答えたくない	244	6.6	74.6	18.9	▲12.3	11.9	77.0	11.1	0.8	4.9	77.0	18.0	▲13.1
2020年の世帯年収													
300万円未満	741	4.7	63.6	31.7	▲27.0	22.3	61.8	15.9	6.3	6.6	55.3	38.1	▲31.4
300~500万円未満	1,141	7.0	66.3	26.7	▲19.7	21.2	65.5	13.3	7.9	13.0	61.9	25.2	▲12.2
500~700万円未満	926	8.3	68.3	23.4	▲15.1	21.6	66.7	11.7	9.9	16.1	64.0	19.9	▲3.8
700万円以上	1,273	9.1	70.0	20.9	▲11.8	17.9	70.1	11.9	6.0	20.6	65.0	14.4	▲6.2
わからない	800	5.0	67.4	27.6	▲22.6	18.6	69.9	11.5	7.1	6.5	70.5	23.0	▲16.5
2020年4/1時点の年齢													
20歳台	829	11.7	70.1	18.2	▲6.5	21.8	67.1	11.1	10.7	18.6	63.1	18.3	▲0.2
30歳台	1,079	9.1	68.7	22.2	▲13.2	21.5	66.5	12.0	9.5	16.1	63.0	20.9	▲4.7
40歳台	1,402	6.8	66.5	26.6	▲19.8	21.0	67.3	11.7	9.3	12.1	63.8	24.1	▲12.1
50歳台	1,122	3.8	66.8	29.4	▲25.6	18.4	66.8	14.7	3.7	11.1	64.1	24.9	▲13.8
60歳台	449	3.1	63.5	33.4	▲30.3	15.6	68.4	16.0	▲0.4	8.7	63.3	28.1	▲19.4
居住地													
首都圏	1,505	7.9	66.4	25.7	▲17.8	19.9	66.6	13.6	6.3	16.6	60.9	22.5	▲5.9
中部・関西圏	1,661	6.6	68.2	25.3	▲18.7	18.2	69.4	12.4	5.8	12.6	66.2	21.2	▲8.5
その他	1,715	7.0	67.5	25.5	▲18.5	22.3	65.3	12.4	10.0	11.7	63.3	25.0	▲13.4
就業形態													
正社員	2,848	7.2	71.8	21.0	▲13.8	19.3	69.5	11.1	8.2	16.0	64.8	19.2	▲3.2
非正社員計	1,459	7.7	67.1	25.2	▲17.4	22.8	65.7	11.5	11.2	10.7	64.2	25.1	▲14.4
うち、自身が世帯の生計を支えている	568	8.8	67.8	23.4	▲14.6	19.5	65.8	14.6	4.9	11.4	60.2	28.3	▲16.9
フリーランス	574	5.4	46.0	48.6	▲43.2	17.6	58.5	23.9	▲6.3	8.4	55.4	36.2	▲27.9
最近3ヶ月間の収入・支出に大きな影響を受けたかどうか													
「大いに」ある程度、あった計	1,896	8.8	40.1	51.1	▲42.2	27.6	53.0	19.4	8.2	11.7	49.0	39.3	▲27.7
影響は「あまり」全くなかった／わからない計	2,985	6.1	84.7	9.2	▲3.2	15.4	76.0	8.5	6.9	14.7	72.8	12.5	2.2

	n	食料費				住居費 (家賃等)				衣料品費				教養・娯楽費				教育費				
		増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計	増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計	増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計	増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計	増加 計	な 増 し 減	減少 計	計 差 一 増 減 少 計	
<b>計</b>	<b>4,881</b>	<b>23.3</b>	<b>67.8</b>	<b>9.0</b>	<b>14.3</b>	<b>5.5</b>	<b>90.1</b>	<b>4.5</b>	<b>1.0</b>	<b>5.5</b>	<b>73.1</b>	<b>21.4</b>	<b>▲15.9</b>	<b>6.9</b>	<b>70.0</b>	<b>23.1</b>	<b>▲16.2</b>	<b>1,732</b>	<b>19.5</b>	<b>73.4</b>	<b>7.1</b>	<b>12.4</b>
性別																						
男性	2,718	18.3	72.3	9.4	8.9	5.2	90.3	4.6	0.6	4.3	78.7	17.0	▲12.6	6.4	73.7	20.0	▲13.6	1,003	19.6	74.5	5.9	13.8
女性	2,163	29.5	62.1	8.4	21.1	5.9	89.8	4.3	1.5	6.9	66.1	27.0	▲20.0	7.6	65.4	27.0	▲19.4	729	19.2	72.0	8.8	10.4
婚姻状況																						
既婚	2,373	26.9	66.3	6.8	20.1	5.7	90.2	4.0	1.7	6.1	73.3	20.6	▲14.5	7.1	69.2	23.6	▲16.5	1,450	19.4	74.1	6.6	12.8
離婚・死別	581	21.2	68.5	10.3	10.8	6.2	89.2	4.6	1.5	6.4	71.6	22.0	▲15.7	5.7	69.0	25.3	▲19.6	257	21.0	68.9	10.1	10.9
未婚	1,927	19.5	69.3	11.3	8.2	4.9	90.1	4.9	-	4.5	73.3	22.2	▲17.6	7.1	71.2	21.7	▲14.7	25	8.0	84.0	8.0	-
同一生計																						
あり	1,732	29.4	65.0	5.6	23.8	7.2	88.9	3.9	3.3	7.7	73.7	18.6	▲11.0	8.8	68.2	22.9	▲14.1	1,732	19.5	73.4	7.1	12.4
なし	3,149	19.9	69.3	10.8	9.1	4.5	90.7	4.8	▲0.3	4.3	72.8	22.9	▲18.6	5.9	70.9	23.2	▲17.3	-	-	-	-	-
生計同一状況×																						
ひとり親	282	24.8	66.3	8.9	16.0	8.9	86.9	4.3	4.6	9.9	72.3	17.7	▲7.8	9.6	66.3	24.1	▲14.5	282	19.9	70.2	9.9	9.9
ふたり親	1,450	30.3	64.7	5.0	25.4	6.9	89.3	3.8	3.1	7.2	73.9	18.8	▲11.6	8.7	68.6	22.7	▲14.0	1,450	19.4	74.1	6.6	12.8
上記以外	3,149	19.9	69.3	10.8	9.1	4.5	90.7	4.8	▲0.3	4.3	72.8	22.9	▲18.6	5.9	70.9	23.2	▲17.3	-	-	-	-	-
持病等																						
あり	767	26.5	63.4	10.2	16.3	6.6	88.4	5.0	1.7	6.9	69.6	23.5	▲16.6	8.1	66.4	25.6	▲17.5	253	23.7	65.2	11.1	12.6
なし	4,114	22.7	68.6	8.8	13.9	5.3	90.4	4.4	0.9	5.2	73.8	21.0	▲15.8	6.7	70.7	22.6	▲15.9	1,479	18.7	74.8	6.4	12.3
自身や身近に罹患者																						
いる	873	28.4	60.8	10.8	17.6	9.0	85.1	5.8	3.2	8.0	68.2	23.8	▲15.8	11.7	62.0	26.3	▲14.7	335	26.9	66.6	6.6	20.3
いない	3,764	22.5	68.9	8.6	13.9	4.4	91.8	3.8	0.7	4.9	73.9	21.3	▲16.4	6.0	71.1	23.0	▲17.0	1,315	18.1	74.8	7.1	11.0
答えたくない	244	16.4	75.4	8.2	8.2	8.6	81.1	10.2	▲1.6	6.1	79.5	14.3	▲8.2	4.9	81.6	13.5	▲8.6	82	11.0	80.5	8.5	2.4
2020年の世帯年収																						
300万円未満	741	25.2	61.1	13.6	11.6	5.4	88.9	5.7	▲0.3	5.0	70.6	24.4	▲19.4	6.1	69.5	24.4	▲18.4	123	16.3	71.5	12.2	4.1
300~500万円未満	1,141	21.7	68.0	10.3	11.5	5.9	89.4	4.7	1.1	5.5	72.7	21.7	▲16.2	7.4	69.7	22.9	▲15.4	303	23.4	71.3	5.3	18.2
500~700万円未満	926	24.2	68.3	7.6	16.6	5.7	90.7	3.6	2.2	5.5	73.9	20.6	▲15.1	7.3	71.5	21.2	▲13.8	410	22.9	69.8	7.3	15.6
700万円以上	1,273	2																				

こうしたなか、世帯全体の今後の暮らし向きがどうなっていくか尋ねると、「変わらない」が46.5%となるなか、「やや悪化する」(18.5%)と「かなり悪化する」(7.7%)を合わせて「悪化する」割合が1/4超(26.2%)に対し、「かなり改善する」(1.7%)と「やや改善する」(9.8%)を合わせた「改善する」割合が11.5%となった(図表8)。

年齢層別にみると、「改善する」との回答は若年層になるほど高まる傾向が見られ(「60歳台」8.0%～「20歳台」16.3%)、反対に、高齢層ほど「悪化する」割合が高くなっている(「20歳台」17.9%～「60歳台」34.5%)。また、2020年の世帯年収別にみると、世帯年収が高いほど「改善する」と見込む割合が高まり、世帯年収が低いほど「悪化する」と見込む割合が高く、「改善-悪化」差は「700万円以上」が▲4.4%に対し、「300万円未満」では▲30.6%に及んでいる。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用や仕事(事業活動)、収入にかかわる影響が「あまり・全くなかった/わからない」場合は▲8.6%に対し、「大いに・ある程度、あった」場合は▲24.4%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているほど、今後の暮らし向きについても悲観的な見方が広がっていることがわかる。

図表8 世帯全体の今後の暮らし向きの見通し

		n	かなり改善する	やや改善する	変わらない	やや悪化する	かなり悪化する	何とも言えない・わからない	改善する計	悪化する計	改善計-悪化計
<b>計</b>		<b>4,881</b>	<b>1.7</b>	<b>9.8</b>	<b>46.5</b>	<b>18.5</b>	<b>7.7</b>	<b>15.8</b>	<b>11.5</b>	<b>26.2</b>	<b>▲14.8</b>
性別	男性	2,718	1.8	9.9	48.2	17.7	7.7	14.6	11.7	25.4	▲13.7
	女性	2,163	1.5	9.6	44.2	19.5	7.7	17.4	11.1	27.2	▲16.1
婚姻状況	既婚	2,373	1.5	10.7	49.4	19.7	6.7	12.0	12.2	26.4	▲14.2
	離婚・死別	581	1.5	6.0	44.4	22.0	9.6	16.4	7.6	31.7	▲24.1
	未婚	1,927	2.0	9.7	43.5	16.0	8.4	20.4	11.7	24.4	▲12.7
同一子計	あり	1,732	1.2	10.6	47.3	20.8	7.2	12.8	11.8	28.1	▲16.2
	なし	3,149	2.0	9.3	46.0	17.2	8.0	17.5	11.3	25.2	▲13.9
生計同居状況	ひとり親	282	1.8	7.4	43.3	23.4	9.2	14.9	9.2	32.6	▲23.4
	ふたり親	1,450	1.1	11.2	48.1	20.3	6.8	12.3	12.3	27.2	▲14.8
	上記以外	3,149	2.0	9.3	46.0	17.2	8.0	17.5	11.3	25.2	▲13.9
持病等	あり	767	2.7	9.5	39.6	21.4	11.2	15.5	12.3	32.6	▲20.3
	なし	4,114	1.5	9.8	47.7	18.0	7.0	15.9	11.3	25.0	▲13.7
自身や身近に罹患者	いる	873	3.4	14.1	40.9	18.2	8.7	14.7	17.5	26.9	▲9.4
	いない	3,764	1.4	9.2	47.8	19.2	7.4	15.0	10.6	26.6	▲16.0
	答えたくない	244	0.4	2.5	46.3	9.4	8.2	33.2	2.9	17.6	▲14.8
2020年世帯年収	300万円未満	741	1.5	6.2	36.8	21.6	16.7	17.1	7.7	38.3	▲30.6
	300～500万円未満	1,141	1.8	10.2	44.0	20.9	7.9	15.3	11.9	28.7	▲16.8
	500～700万円未満	926	1.5	11.3	48.8	18.8	6.3	13.3	12.9	25.1	▲12.2
	700万円以上	1,273	2.4	12.8	56.2	16.0	3.5	9.0	15.2	19.6	▲4.4
	わからない	800	1.0	5.9	40.6	16.0	7.4	29.1	6.9	23.4	▲16.5
2020年4/1時点の年齢層	20歳台	829	2.7	13.6	47.3	13.0	4.8	18.6	16.3	17.9	▲1.6
	30歳台	1,079	2.2	11.5	43.8	16.7	6.7	19.1	13.7	23.4	▲9.6
	40歳台	1,402	1.4	8.9	45.3	18.7	8.7	17.0	10.3	27.4	▲17.1
	50歳台	1,122	1.1	7.6	48.2	21.5	8.9	12.7	8.6	30.4	▲21.7
	60歳台	449	1.3	6.7	50.6	25.2	9.4	6.9	8.0	34.5	▲26.5
居住地	首都圏	1,505	2.1	10.2	45.8	18.1	7.5	16.3	12.2	25.6	▲13.4
	中部・関西圏	1,661	1.5	9.3	49.8	16.6	6.4	16.3	10.8	23.0	▲12.2
	その他	1,715	1.6	9.9	43.7	20.8	9.1	14.9	11.4	29.9	▲18.5
就業形態	正社員	2,848	1.3	9.9	50.8	17.5	6.0	14.5	11.2	23.5	▲12.3
	非正社員計	1,459	2.1	9.6	41.7	19.5	9.7	17.4	11.7	29.3	▲17.6
	うち、自身が世帯の生計を支えている	568	3.3	10.6	40.7	17.8	12.5	15.1	13.9	30.3	▲16.4
	フリーランス	574	2.8	9.8	37.1	21.3	10.8	18.3	12.5	32.1	▲19.5
新型コロナウイルス感染症による影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,896	1.6	12.4	33.4	25.9	12.4	14.2	14.0	38.4	▲24.4
	影響は「あまり・全くなかった/わからない」計	2,985	1.7	8.1	54.8	13.8	4.7	16.9	9.8	18.5	▲8.6

#### 4. 世帯の生活の程度と新型コロナウイルス感染症に伴う変化

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n 計=4,881)を対象に、自身の世帯の生活の程度が、世間一般からみてどうだと思えるか尋ねると、「上」が0.6%、「中の上」が11.9%であり、「中の中」が37.4%で、「中の下」が29.2%、「下」が13.8%、「わからない」が7.2%となった(図表9)。新型コロナウイルス感染症に伴う雇用や仕事(事業活動)、収入にかかわる影響の有無別にみると、「あまり・全くなかった/わからない」場合は「中の中」以上が半数超に対し、影響が「大いに・ある程度、あった」場合はむしろ「中の下」以下が半数を超えており、様相の違いが鮮明となっている。

なお、あくまで参考程度に過ぎない<sup>9</sup>が、こうした結果を内閣府が2019年6月(新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前)に実施した「国民生活に関する世論調査」と単純に比較してみると、「上」は▲0.7 ㊦、「中の上」は▲0.9 ㊦、「中の中」は▲20.3 ㊦に対し、「中の下」が6.9 ㊦増、「下」が9.6 ㊦増となり、新型コロナウイルス感染症の発生前後で、社会における自身の世帯の生活の程度に対する水準観が急速に低下している恐れも窺える。

図表9 自身の世帯の生活の程度と新型コロナウイルス感染症に伴う変化

		(%) 自身の世帯の生活の程度							(%) 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した生活の程度								
		n	上	中の上	中の中	中の下	下	わからない	n	かなり向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	かなり低下した	向上した計	低下した計	
<b>計</b>		<b>4,881</b>	<b>0.6</b>	<b>11.9</b>	<b>37.4</b>	<b>29.2</b>	<b>13.8</b>	<b>7.2</b>	<b>4,881</b>	<b>0.4</b>	<b>4.1</b>	<b>71.1</b>	<b>18.8</b>	<b>5.6</b>	<b>4.4</b>	<b>24.5</b>	
(参考:内閣府「国民生活に関する世論調査」令和元年6月調査結果より)		5,492	1.3	12.8	57.7	22.3	4.2	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別	男性	2,718	0.7	12.3	35.2	30.8	14.3	6.8	2,718	0.4	3.9	70.6	19.2	5.9	4.3	25.1	
	女性	2,163	0.5	11.4	40.2	27.1	13.3	7.5	2,163	0.3	4.3	71.7	18.4	5.3	4.6	23.7	
婚姻状況	既婚	2,373	0.8	15.8	43.1	27.3	8.7	4.4	2,373	0.3	4.2	72.4	18.7	4.4	4.5	23.1	
	離婚・死別	581	0.5	10.2	31.7	31.2	20.3	6.2	581	0.5	3.1	68.8	20.0	7.6	3.6	27.5	
同居状況	あり	1,732	0.6	15.0	41.7	27.6	10.3	4.8	1,732	0.4	4.0	71.0	19.4	5.3	4.4	24.7	
	なし	3,149	0.6	10.2	35.0	30.0	15.8	8.4	3,149	0.4	4.1	71.1	18.5	5.8	4.5	24.4	
生計同一状況	ひとり親	282	0.7	11.7	28.4	31.9	21.3	6.0	282	1.1	3.5	67.7	22.3	5.3	4.6	27.7	
	ふたり親	1,450	0.6	15.6	44.3	26.8	8.2	4.6	1,450	0.3	4.1	71.6	18.8	5.2	4.3	24.1	
	上記以外	3,149	0.6	10.2	35.0	30.0	15.8	8.4	3,149	0.4	4.1	71.1	18.5	5.8	4.5	24.4	
持病	あり	767	1.2	11.7	31.3	32.2	19.3	4.3	767	1.2	4.6	63.8	23.7	6.8	5.7	30.5	
	なし	4,114	0.5	11.9	38.6	28.6	12.8	7.7	4,114	0.2	4.0	72.4	17.9	5.4	4.2	23.4	
自身や身近に罹患	いる	873	0.9	14.1	38.9	29.6	12.0	4.5	873	1.1	7.4	63.3	22.2	5.8	8.6	28.1	
	いない	3,764	0.5	11.9	37.4	29.8	14.1	6.3	3,764	0.2	3.5	72.4	18.5	5.3	3.7	23.9	
	答えたくない	244	1.2	3.7	32.8	17.2	15.6	29.5	244	-	1.2	77.5	11.9	9.4	1.2	21.3	
2020年世帯年収	300万円未満	741	0.1	3.1	16.5	36.6	38.3	5.4	741	0.4	2.6	61.9	23.6	11.5	3.0	35.1	
	300~500万円未満	1,141	0.4	3.4	34.2	40.9	16.0	5.1	1,141	0.2	3.5	69.1	21.4	5.8	3.7	27.2	
	500~700万円未満	926	0.1	10.3	47.2	31.4	7.5	3.6	926	0.3	5.2	72.4	17.8	4.3	5.5	22.1	
	700万円以上	1,273	1.4	28.8	48.5	15.9	3.3	2.0	1,273	0.6	5.5	76.4	15.0	2.5	6.1	17.5	
	わからない	800	0.6	7.0	32.4	23.9	12.1	24.0	800	0.4	2.6	72.4	18.1	6.5	3.0	24.6	
2020年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	829	0.7	10.7	39.8	27.7	10.3	10.7	829	0.8	7.1	71.3	15.7	5.1	8.0	20.7
	30歳台	1,079	0.5	10.0	38.4	30.2	12.2	8.7	1,079	0.6	4.9	71.4	18.5	4.6	5.5	23.2	
	40歳台	1,402	0.5	10.6	39.5	26.8	16.2	6.4	1,402	0.4	3.9	70.7	18.5	6.6	4.2	25.1	
	50歳台	1,122	0.9	14.7	34.3	30.5	14.4	5.2	1,122	-	2.0	71.7	20.2	6.1	2.0	26.3	
	60歳台	449	0.2	15.4	31.8	33.2	15.4	4.0	449	0.2	2.0	69.7	22.9	5.1	2.2	28.1	
居住地域	首都圏	1,505	0.6	14.2	39.1	26.4	13.5	6.2	1,505	0.5	3.9	70.6	19.1	6.0	4.3	25.1	
	中部・関西圏	1,661	0.5	13.1	38.1	28.8	12.3	7.2	1,661	0.5	4.0	72.7	18.0	4.8	4.5	22.8	
	その他	1,715	0.6	8.6	35.3	31.9	15.6	8.0	1,715	0.2	4.3	69.9	19.4	6.2	4.5	25.6	
就業形態	正社員	2,848	0.5	13.6	41.3	28.1	10.2	6.5	2,848	0.3	4.2	74.1	17.4	4.0	4.5	21.4	
	非正社員計	1,459	0.7	10.5	33.2	29.7	17.7	8.2	1,459	0.8	4.5	68.9	19.5	6.4	5.2	25.9	
	うち、自身が世帯の生計を支えている	568	0.2	8.1	21.7	33.8	29.4	6.9	568	1.2	5.3	65.5	20.2	7.7	6.5	28.0	
フリーランス	574	1.0	6.8	28.9	33.3	22.1	7.8	574	-	2.3	61.7	24.4	11.7	2.3	36.1		
感染した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,896	0.7	9.1	32.3	33.6	19.0	5.3	1,896	0.6	4.9	49.2	33.7	11.6	5.5	45.3	
	影響は「あまり・全くなかった/わからない」計	2,985	0.5	13.6	40.7	26.3	10.5	8.3	2,985	0.2	3.6	85.0	9.4	1.8	3.8	11.3	

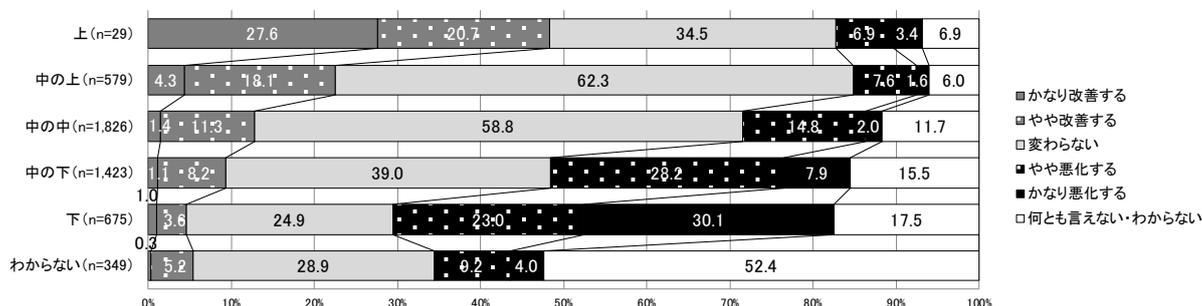
<sup>9</sup> 当機構調査は少なくとも昨年4/1時点で20~64歳かつ就労していた人が対象だが、内閣府調査は18歳以上で就労有無を問わないなど、両者の調査対象は要件が異なるため、あくまで参考程度の比較に過ぎない点に留意する必要がある。

こうした生活の程度が、新型コロナウイルス感染症の発生前と比較してどう変化したかについても尋ねると、「変わらない」が7割を超えた(71.1%)ものの、「やや低下した」(18.8%)と「かなり低下した」(5.6%)を合わせて「低下した」割合が約1/4(24.5%)となり、「かなり向上した」(0.4%)と「やや向上した」(4.1%)を合わせて「向上した」割合を大きく上回った(図表9)。

2020年の世帯年収別にみると、世帯年収が低いほど「低下した」との回答が高まる傾向が見て取れる(「700万円以上」17.5%～「300万円未満」35.1%)。また、就業形態別にみると、「低下した」割合は、「正社員」(21.4%)より「非正社員計」(25.9%)、そのうち更に「自身が世帯の生計を支えている」場合(28.0%)で、また、「フリーランス」(36.1%)ほど高くなっている。

なお、こうした結果を3.の今後の暮らし向きの見通しと掛け合わせてみると、生活の程度が「上」では「改善する」との回答が半数近いのに対し、「中の上」や「中の中」では「変わらない」が半数超となっている(同順に62.3%、58.8%)(図表10)。これに対し、「中の下」では「悪化する」が1/3を超え、「下」でも「悪化する」が半数を超えている。すなわち、世帯の生活の程度に対する水準観が高いほど、今後の暮らし向きが「改善する」と見込む割合も高い。反対に、水準観が低いほど、今後の暮らし向きが「悪化する」とみる割合が高く、「K字回復」ならぬ、新型コロナウイルス感染症の影響の回復から取り残される恐れが浮き彫りとなっている。

図表10 自身の世帯の生活の程度と世帯全体の今後の暮らし向きの見通しの関係



そのうえで、新型コロナウイルス感染症の発生前と比較して生活の程度がどう変化したかと、3.で見た今後の暮らし向きの見通しを掛け合わせてみると、生活の程度が「向上したか変わらない」、かつ今後の暮らし向きも「改善するか変わらない」と回答した割合が半数を超える(51.2%)一方、生活の程度が「低下した」、かつ今後の暮らし向きが「悪化する」との回答も約1/7(13.8%)見られた(図表11)。

生活の程度が「低下した」、かつ今後の暮らし向きが「悪化する」との回答を、個人属性別にみると、「正社員」(11.4%)より「非正社員計」(15.9%)、そのうち更に「自身が世帯の生計を支えている」場合(16.7%)で、また、「フリーランス」(20.2%)ほど高くなっている。また、2020年の世帯年収が低いほど、高まる傾向が見て取れる(「700万円以上」8.4%～「300万円未満」23.1%)。

図表 11 属性別に見た、新型コロナウイルス感染症に伴う世帯の生活の程度の変化と今後の暮らし向きの見通し

新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した世帯の程度		n	向上したかわからない		低下した		今後はおそらくわからない	
			改善するか変わらない	悪化する	改善するか変わらない	悪化する		
世帯全体の今後の暮らし向き								
計		4,881	51.2	12.4	6.7	13.8	15.8	
性別	男性	2,718	52.5	11.7	7.4	13.8	14.6	
	女性	2,163	49.6	13.4	5.8	13.9	17.4	
婚姻状況	既婚	2,373	55.0	13.1	6.6	13.3	12.0	
	離婚・死別	581	46.8	14.3	5.2	17.4	16.4	
	未婚	1,927	47.9	11.0	7.3	13.4	20.4	
同一子計	あり	1,732	52.7	13.6	6.5	14.5	12.8	
	なし	3,149	50.4	11.8	6.8	13.4	17.5	
×婚姻状況 子計同	ひとり親	282	47.9	12.8	4.6	19.9	14.9	
	ふたり親	1,450	53.6	13.7	6.9	13.4	12.3	
	上記以外	3,149	50.4	11.8	6.8	13.4	17.5	
持病等	あり	767	44.2	14.2	7.7	18.4	15.5	
	なし	4,114	52.5	12.1	6.5	13.0	15.9	
近に自 身に罹 り患 者	いる	873	51.0	11.2	7.4	15.7	14.7	
	いない	3,764	51.6	13.2	6.8	13.4	15.0	
	答えたくない	244	46.3	4.5	2.9	13.1	33.2	
の 20 20 年 取 年	300万円未満	741	37.9	15.2	6.6	23.1	17.1	
	300～500万円未満	1,141	47.9	13.5	8.0	15.2	15.3	
	500～700万円未満	926	55.3	12.5	6.4	12.5	13.3	
	700万円以上	1,273	64.2	11.2	7.2	8.4	9.0	
	わからない	800	42.9	10.1	4.6	13.3	29.1	
世間一 般と比 較した 生活の 程度	上	29	75.9	3.4	6.9	6.9	6.9	
	中の上	579	78.4	6.2	6.4	2.9	6.0	
	中の中	1,826	65.8	10.5	5.7	6.2	11.7	
	中の下	1,423	40.2	18.1	8.2	18.1	15.5	
	下	675	20.3	14.7	9.2	38.4	17.5	
	わからない	349	32.4	6.0	2.0	7.2	52.4	
20 20 年 4/ 1時 点の 状況	年齢 層	20歳台	829	55.5	9.8	8.1	8.1	18.6
		30歳台	1,079	50.8	10.4	6.8	13.0	19.1
		40歳台	1,402	49.9	12.8	5.7	14.6	17.0
		50歳台	1,122	50.3	14.3	6.6	16.1	12.7
		60歳台	449	51.0	16.5	7.6	18.0	6.9
居住 地域	首都圏	1,505	51.0	12.2	7.0	13.4	16.3	
	中部・関西圏	1,661	53.4	11.3	7.3	11.7	16.3	
	その他	1,715	49.3	13.7	5.9	16.2	14.9	
就業 形態	正社員	2,848	55.1	12.0	6.9	11.4	14.5	
	非正社員計	1,459	47.3	13.4	6.0	15.9	17.4	
	うち、自身が世帯の生計を支えている	568	47.5	13.6	7.0	16.7	15.1	
	フリーランス	574	42.0	11.8	7.7	20.2	18.3	
感染 した 世帯 に関 連	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度、あった」計	1,896	35.5	11.8	11.9	26.6	14.2	
	影響は「あまり・全くなかった／わからない」計	2,985	61.2	12.8	3.4	5.7	16.9	

### 5. 新型コロナウイルス感染症に伴う不安と価値観の変化

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n 計=4,881）を対象に、次の①～⑤についてどれくらい不安を感じているか尋ねると、まず、①「感染の収束が見えないこと」については、どちらかということを含めて 71.6%が「不安」と回答した（図表 12）。同様に、「不安」とする割合は、②「自身の感染」で 65.7%、③「収入の減少に伴う生活への支障」で 52.2%、④「経済情勢の悪化」で 65.4%となっている。なお、全有効回答者のうち、現在、働いている人のみを対象に尋ねた、⑤「今後 1 年くらいの間の失業・失職」については、37.0%が「不安」と回答している。

こうした結果を、約 10 ヶ月前の「8 月調査」時点の状況と単純に比較してみると、①「感染の収束が見えないこと」については 86.9%から▲15.3 ㊦低下している。また、③「収入の減少に伴う生活への支障」は 63.7%から▲11.5 ㊦、⑤「今後 1 年くらいの間の失業・失職」は 50.9%から▲13.9 ㊦の低下となっている。

個人属性別にみると、いずれの「不安」割合も「女性」で高い(①80.1%、②73.5%、③54.8%、④71.5%、⑤38.7%)。また、自身の世帯の生活の程度が低いほど、「不安」との回答も高まる傾向が見られる(例えば、①は「上」48.3%～「下」79.1%、③は「上」17.2%～「下」80.9%等)。

更に、⑤「今後1年くらいの間の失業・失職」については、「ひとり親」(41.2%)や持病が「ある」場合(42.1%)、また、自身や身近に新型コロナウイルス感染症の罹患者が「いる」場合(41.0%)や「フリーランス」(47.7%)等で高くなっている。

図表 12 新型コロナウイルス感染症に伴う不安

		n	①感染の収束が見えないこと			②自身の感染			③収入の減少に伴う生活への支障			④経済情勢の悪化			⑤今後1年くらいの間の失業・失職			
			不安計	不安はない計	わからない	不安計	不安はない計	わからない	不安計	不安はない計	わからない	不安計	不安はない計	わからない	不安計	不安はない計	わからない	
<b>計</b>		<b>4,881</b>	<b>71.6</b>	<b>21.3</b>	<b>7.1</b>	<b>65.7</b>	<b>27.6</b>	<b>6.8</b>	<b>52.2</b>	<b>39.8</b>	<b>7.9</b>	<b>65.4</b>	<b>25.6</b>	<b>9.1</b>	<b>4,764</b>	<b>37.0</b>	<b>53.4</b>	<b>9.6</b>
性別	男性	2,718	64.9	26.4	8.6	59.4	32.6	8.0	50.2	40.8	9.0	60.5	29.3	10.2	2,667	35.7	54.0	10.4
	女性	2,163	80.1	14.8	5.1	73.5	21.3	5.2	54.8	38.5	6.7	71.5	20.9	7.6	2,097	38.7	52.8	8.5
婚姻状況	既婚	2,373	74.1	19.5	6.4	67.8	26.2	6.0	49.9	43.1	7.0	65.4	26.3	8.3	2,316	33.6	57.8	8.6
	離婚・死別	581	73.1	21.0	5.9	67.8	26.5	5.7	57.1	35.5	7.4	68.2	23.4	8.4	566	42.2	48.4	9.4
	未婚	1,927	68.1	23.5	8.4	62.4	29.6	8.0	53.7	37.1	9.2	64.5	25.3	10.2	1,882	39.6	49.6	10.8
同一子計	あり	1,732	74.0	19.4	6.6	69.3	24.4	6.3	54.1	38.9	7.0	66.7	24.9	8.4	1,697	35.9	55.3	8.8
	なし	3,149	70.3	22.3	7.4	63.6	29.3	7.0	51.2	40.3	8.5	64.7	25.9	9.4	3,067	37.6	52.4	10.0
生計同一状況	ひとり親	282	74.1	20.2	5.7	72.0	22.7	5.3	59.6	33.7	6.7	68.4	23.0	8.5	279	41.2	49.5	9.3
	ふたり親	1,450	74.0	19.2	6.8	68.8	24.7	6.5	53.0	39.9	7.0	66.3	25.2	8.4	1,418	34.9	56.4	8.7
	上記以外	3,149	70.3	22.3	7.4	63.6	29.3	7.0	51.2	40.3	8.5	64.7	25.9	9.4	3,067	37.6	52.4	10.0
持病等	あり	767	79.1	16.4	4.4	75.5	20.2	4.3	59.3	34.6	6.1	72.6	20.3	7.0	738	42.1	50.5	7.3
	なし	4,114	70.2	22.2	7.6	63.8	28.9	7.2	50.9	40.8	8.3	64.0	26.5	9.4	4,026	36.1	54.0	10.0
自身や身近に罹患者	いる	873	78.1	19.0	2.9	73.2	24.4	2.4	56.5	39.9	3.7	73.1	23.0	3.9	861	41.0	53.8	5.2
	いない	3,764	71.8	21.5	6.7	65.4	28.3	6.3	52.2	40.3	7.5	65.4	25.9	8.7	3,671	36.3	54.5	9.2
	答えたくない	244	46.7	25.0	28.3	42.6	27.9	29.5	38.1	32.0	29.9	37.7	29.1	33.2	232	33.6	35.8	30.6
新型コロナウイルス感染症の接種意向	既に接種した(1回以上)	589	79.5	15.4	5.1	66.7	28.7	4.6	48.4	45.7	5.9	70.8	22.8	6.5	581	31.0	60.9	8.1
	未接種で、できるだけ早く接種したい	1,340	79.3	16.8	4.0	76.8	19.3	3.9	54.5	39.9	5.7	70.8	22.7	6.5	1,304	39.0	53.2	7.7
	未接種で、いずれ接種したいが、急がない	1,426	72.9	21.8	5.3	66.5	28.5	5.0	52.9	41.4	5.7	67.6	25.7	6.7	1,390	36.4	56.4	7.2
	未接種だが、接種しないことも含めて今は未定	690	69.4	24.2	6.4	64.9	29.0	6.1	54.6	38.1	7.2	62.9	27.8	9.3	680	40.0	51.5	8.5
	未接種だが、今後も接種したくない	453	57.0	34.7	8.4	47.5	45.5	7.1	53.0	38.0	9.1	58.3	31.8	9.9	439	36.4	52.4	11.2
	何とも言えない/わからない	383	49.6	22.7	27.7	44.9	27.4	27.7	42.8	29.8	27.4	42.6	28.2	29.2	370	36.8	36.2	27.0
世帯年収	300万円未満	741	73.7	19.2	7.2	67.6	25.2	7.2	64.8	27.0	8.2	70.0	20.6	9.3	713	49.2	40.7	10.1
	300～500万円未満	1,141	71.3	22.6	6.0	64.2	30.1	5.7	56.1	36.3	7.6	67.5	24.4	8.2	1,119	39.2	52.3	8.5
	500～700万円未満	926	71.9	23.7	4.4	66.3	29.3	4.4	52.3	42.8	5.0	66.3	26.6	7.1	910	35.7	56.9	7.4
	700万円以上	1,273	72.0	22.8	5.3	66.0	29.1	4.9	41.7	52.3	6.0	62.3	31.4	6.3	1,252	29.0	63.9	7.1
	わからない	800	69.4	16.1	14.5	64.6	21.6	13.8	51.9	33.4	14.8	61.9	21.4	16.8	770	37.0	45.8	17.1
自身の世帯の生活の程度	上	29	48.3	48.3	3.4	44.8	51.7	3.4	17.2	79.3	3.4	37.9	58.6	3.4	29	20.7	75.9	3.4
	中の上	579	67.7	27.5	4.8	61.7	33.2	5.2	27.1	66.5	6.4	56.3	36.8	6.9	569	17.4	75.6	7.0
	中の中	1,826	70.6	23.2	6.2	63.7	30.4	5.8	43.3	49.5	7.2	60.6	31.3	8.2	1,782	29.4	62.1	8.5
	中の下	1,423	77.0	18.7	4.4	70.6	25.4	4.1	63.9	31.1	5.0	73.3	19.8	6.9	1,398	43.3	49.3	7.4
	下	675	79.1	16.0	4.9	73.3	22.5	4.1	80.9	15.0	4.1	81.5	13.5	5.0	650	65.7	28.8	5.5
2020年4/1時点の状況	20歳台	829	66.6	24.5	8.9	61.0	30.6	8.3	47.5	43.2	9.3	57.2	31.6	11.2	812	34.2	55.4	10.3
	30歳台	1,079	69.9	21.6	8.5	65.9	25.6	8.5	54.7	36.5	8.8	65.8	24.5	9.7	1,051	39.5	50.5	10.0
	40歳台	1,402	72.2	20.8	7.0	65.3	28.4	6.3	54.7	37.3	8.0	66.9	24.6	8.5	1,379	38.7	51.3	9.9
	50歳台	1,122	73.9	20.0	6.1	67.3	26.4	6.3	52.5	40.0	7.5	68.6	23.2	8.2	1,099	36.6	54.5	8.9
	60歳台	449	78.0	19.2	2.9	70.8	26.9	2.2	46.8	48.8	4.5	66.6	26.1	7.3	423	31.7	61.0	7.3
	居住地	首都圏	1,505	70.2	22.6	7.2	63.4	29.9	6.7	51.1	41.1	7.8	64.9	26.6	8.6	1,474	36.6	54.0
就業形態	中部・関西圏	1,661	71.2	20.7	8.1	66.3	25.9	7.7	51.8	39.7	8.5	64.8	25.5	9.8	1,620	36.9	53.3	9.9
	その他	1,715	73.3	20.7	6.0	67.0	27.1	5.9	53.6	38.8	7.6	66.4	24.8	8.8	1,670	37.5	53.1	9.3
	正社員	2,848	68.6	23.7	7.7	63.1	29.4	7.4	48.3	43.2	8.5	61.5	29.6	8.9	2,815	33.6	56.9	9.5
ナショナルインフラ	非正社員計	1,459	77.2	16.7	6.2	71.6	22.5	6.0	54.9	37.4	7.7	70.5	19.9	9.7	1,400	39.7	50.5	9.8
	フリーランス	574	72.5	20.9	6.6	63.2	31.2	5.6	65.0	29.1	5.9	71.6	20.0	8.4	549	47.7	43.2	9.1
新型コロナウイルス感染症の影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	1,896	79.1	16.4	4.5	72.7	23.1	4.2	74.5	21.2	4.3	77.3	17.1	5.6	1,841	53.1	39.8	7.1
	影響は「あまり・全くなかった」/「わからない」計	2,985	66.9	24.4	8.7	61.2	30.4	8.4	38.1	51.6	10.3	57.8	31.0	11.2	2,923	26.9	62.0	11.1

他方、全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n計=4,881)を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生前後における価値観の変化を尋ねると、①「貯蓄や将来に備えた保険・資産」や③「日々の生活の充実」、④「家計の切り詰めや節約」については、新型コロナウイルス感染症の発生前より、かなりあるいはやや「重要

性が増した」との回答が、それぞれ約4割（同順に①39.9%、③38.1%、④38.3%）にのぼった（図表13）。

「重要性が増した」との回答は、「女性」で高い（①47.2%、③47.4%、④44.9%）ほか、若年層になるほど高まる傾向が見られる（①は「60歳台」30.7%～「20歳台」45.8%、同順に、③は30.1%～45.0%、④は34.7%～42.6%）。なお、若年層では②「結婚や家族の形成」についても、「重要性が増した」割合が高くなっている（「50歳台」11.1%～「20歳台」33.8%）。

また、2020年の世帯年収が低いほど大きな変化が見られ、「重要性が増した」との回答は、①で「700万円以上」39.0%～「300万円未満」43.0%、同順に、④で32.8%～45.6%となっている。なお、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、雇用や仕事（事業活動）、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合には、いずれも「重要性が増した」との回答（①53.0%、③50.1%、④53.9%）が、影響が「あまり・全くなかった／わからない」場合（①31.6%、③30.6%、④28.3%）を大きく上回っており、新型コロナウイルス感染症の問題が価値観のありようにも変化を及ぼしている様子が窺える。

図表13 新型コロナウイルス感染症の問題に伴う価値観の変化

	n	①貯蓄や将来に備えた 保険・資産				②結婚や家族の形成				③日々の生活の充実				④家計の切り詰めや節約			
		重要性 が増した	特に 変わらない	重要性 が 減った	増した - 減った 差	重要性 が増した	特に 変わらない	重要性 が 減った	増した - 減った 差	重要性 が増した	特に 変わらない	重要性 が 減った	増した - 減った 差	重要性 が増した	特に 変わらない	重要性 が 減った	増した - 減った 差
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
<b>計</b>	<b>4,881</b>	<b>39.9</b>	<b>58.0</b>	<b>2.1</b>	<b>37.8</b>	<b>20.4</b>	<b>76.0</b>	<b>3.6</b>	<b>16.8</b>	<b>38.1</b>	<b>59.3</b>	<b>2.6</b>	<b>35.6</b>	<b>38.3</b>	<b>59.7</b>	<b>2.0</b>	<b>36.2</b>
性別																	
男性	2,718	34.2	63.3	2.5	31.7	17.2	79.1	3.7	13.5	30.8	66.3	2.9	27.8	32.9	64.6	2.5	30.4
女性	2,163	47.2	51.3	1.6	45.6	24.4	72.2	3.4	20.9	47.4	50.4	2.1	45.3	44.9	53.6	1.5	43.5
婚姻状況																	
既婚	2,373	38.2	59.8	1.9	36.3	20.1	77.7	2.2	17.9	37.5	60.1	2.4	35.0	38.1	60.3	1.6	36.5
離婚・死別	581	38.2	59.2	2.6	35.6	18.8	76.2	5.0	13.8	38.6	58.0	3.4	35.1	41.1	56.3	2.6	38.6
未婚	1,927	42.6	55.3	2.1	40.4	21.2	73.9	4.9	16.3	38.9	58.6	2.5	36.4	37.6	59.9	2.5	35.1
同居																	
あり	1,732	39.8	58.0	2.1	37.7	20.7	76.7	2.6	18.1	38.0	59.6	2.4	35.6	39.8	58.4	1.8	38.0
なし	3,149	40.0	58.0	2.1	37.9	20.2	75.7	4.1	16.0	38.2	59.1	2.7	35.6	37.4	60.4	2.2	35.2
生計同一状況																	
ひとり親	282	41.1	55.7	3.2	37.9	23.8	72.3	3.9	19.9	42.2	54.3	3.5	38.7	44.0	52.8	3.2	40.8
ふたり親	1,450	39.6	58.5	1.9	37.7	20.1	77.5	2.3	17.8	37.2	60.6	2.2	35.0	39.0	59.5	1.5	37.4
上記以外	3,149	40.0	58.0	2.1	37.9	20.2	75.7	4.1	16.0	38.2	59.1	2.7	35.6	37.4	60.4	2.2	35.2
持病等																	
あり	767	46.4	51.6	2.0	44.5	22.0	74.2	3.8	18.3	41.1	57.0	2.0	39.1	45.2	52.9	1.8	43.4
なし	4,114	38.7	59.2	2.1	36.6	20.1	76.4	3.5	16.5	37.6	59.7	2.7	34.9	36.9	61.0	2.1	34.9
に種別																	
いる	873	48.8	48.3	2.9	45.9	27.3	67.5	5.3	22.0	46.2	49.8	4.0	42.2	45.6	51.8	2.6	43.0
いない	3,764	39.3	58.8	1.9	37.5	19.1	77.6	3.3	15.8	37.6	60.1	2.3	35.3	37.9	60.2	1.9	36.1
答えたくない	244	17.2	80.3	2.5	14.8	14.8	83.2	2.0	12.7	18.0	79.9	2.0	16.0	17.2	79.9	2.9	14.3
新型コロナウイルス 接種意向																	
既に接種した(1回以上)	589	42.8	55.5	1.7	41.1	24.1	73.3	2.5	21.6	43.3	55.5	1.2	42.1	39.2	59.6	1.2	38.0
未接種で、できるだけ早く接種したい	1,340	41.9	56.3	1.8	40.1	20.4	76.6	3.1	17.3	40.9	56.4	2.7	38.2	41.5	56.5	2.0	39.5
未接種で、いずれ接種したいが、急がない	1,426	40.5	57.1	2.4	38.1	19.8	76.4	3.9	15.9	38.1	59.3	2.6	35.5	40.0	57.9	2.2	37.8
未接種だが、接種しないことも含めて今後は未定	690	45.5	52.2	2.3	43.2	23.3	72.8	3.9	19.4	40.9	56.7	2.5	38.4	39.1	58.8	2.0	37.1
未接種だが、今後も接種したくない	453	37.5	59.8	2.6	34.9	21.0	72.6	6.4	14.6	37.1	58.3	4.6	32.5	37.1	59.6	3.3	33.8
何とも言えない/わからない	383	19.3	79.1	1.6	17.8	10.7	87.2	2.1	8.6	17.2	80.7	2.1	15.1	18.8	79.6	1.6	17.2
2020年の 世帯年収																	
300万円未満	741	43.0	52.6	4.3	38.7	21.2	73.1	5.7	15.5	41.4	54.9	3.6	37.8	45.6	50.2	4.2	41.4
300～500万円未満	1,141	42.0	56.4	1.6	40.4	21.4	74.9	3.7	17.7	36.9	60.3	2.8	34.1	40.9	57.7	1.4	39.5
500～700万円未満	928	40.7	57.7	1.6	39.1	21.3	74.9	3.8	17.5	40.4	57.2	2.4	38.0	40.3	57.9	1.8	38.4
700万円以上	1,273	39.0	59.2	1.7	37.3	20.3	77.1	2.7	17.6	39.0	58.5	2.4	36.6	32.8	65.2	2.0	30.9
わからない	800	34.6	63.5	1.9	32.8	17.3	80.0	2.8	14.5	32.9	65.4	1.8	31.1	33.9	64.8	1.4	32.5
世帯の 生活の程度																	
上	29	37.9	62.1	-	37.9	24.1	75.9	-	24.1	31.0	69.0	-	31.0	31.0	65.5	3.4	27.6
の中上	579	35.8	62.7	1.6	34.2	21.8	77.2	1.0	20.7	40.6	57.3	2.1	38.5	25.2	72.0	2.8	22.5
の中	1,826	37.3	61.3	1.4	36.0	20.2	77.0	2.8	17.4	37.0	60.9	2.1	34.9	33.5	65.0	1.5	31.9
の中下	1,423	45.0	52.8	2.2	42.8	21.2	74.8	4.1	17.1	40.8	56.2	3.0	37.9	46.0	51.7	2.3	43.7
下	675	49.2	46.5	4.3	44.9	24.0	68.6	7.4	16.6	43.7	52.1	4.1	39.6	55.4	42.1	2.5	52.9
わからない	349	22.1	75.6	2.3	19.8	8.3	88.8	2.9	5.4	18.9	79.4	1.7	17.2	20.6	77.9	1.4	19.2
年齢層																	
20歳台	829	45.8	52.4	1.8	44.0	33.8	62.5	3.7	30.0	45.0	52.2	2.8	42.2	42.6	55.2	2.2	40.4
30歳台	1,079	45.8	51.6	2.6	43.2	25.9	69.6	4.4	21.5	42.7	54.4	2.9	39.9	39.4	58.0	2.6	36.8
40歳台	1,402	39.9	57.7	2.4	37.6	18.4	77.7	3.9	14.6	37.5	60.0	2.5	35.0	38.3	59.7	2.0	36.3
50歳台	1,122	33.6	65.0	1.4	32.2	11.1	85.7	3.2	7.9	32.7	64.6	2.7	30.0	35.3	62.8	1.9	33.4
60歳台	449	30.7	67.0	2.2	28.5	11.4	87.3	1.3	10.0	30.1	68.4	1.6	28.5	34.7	64.1	1.1	33.6
居住地																	
首都圏	1,505	40.9	56.9	2.2	38.7	20.7	75.1	4.3	16.4	39.3	58.1	2.5	36.8	38.9	58.6	2.5	36.3
中部・関西圏	1,661	37.7	60.5	1.7	36.0	20.6	76.0	3.4	17.2	37.0	60.9	2.2	34.8	36.8	62.0	1.3	35.5
その他	1,715	41.2	56.4	2.3	38.9	19.9	77.0	3.1	16.7	38.3	58.7	3.0	35.2	39.1	58.5	2.4	36.7
就業形態																	
正社員	2,848	37.8	60.3	1.9	35.9	20.9	75.5	3.7	17.2	36.1	61.3	2.6	33.5	34.0	63.9	2.1	31.9
非正社員計	1,459	43.8	54.1	2.1	41.7	20.4	76.4	3.3	17.1	43.1	54.7	2.2	40.9	44.6	53.7	1.7	42.9
フリーランス	574	40.6	56.3	3.1	37.5	17.9	78.0	4.0	13.9	35.7	61.0	3.3	32.4	43.0	54.4	2.6	40.4
子育て 関連 意識																	
雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,896	53.0	44.1	2.9	50.1	28.6	66.6	4.9	23.7	50.1	46.5	3.4	46.7	53.9	43.7	2.5	51.4
影響は「あまり・全くなかった／わからない」計	2,985	31.6	66.8	1.6	30.1	15.1	82.1	2.8	12.4	30.6	67.4	2.0	28.5	28.3	69.9	1.8	26.6

同様に、昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生前後における働き方に対する志向の変化を尋ねると、①「雇用や仕事、収入の安定性」については39.1%が、かなりあるいはやや「重要性が増した」と回答した（図表14）。同様に、「重要性が増した」との回答は②「成果・業績に応じた報酬の仕組み」で18.3%、③「仕事の内容（ジョブ）の明確さ」で22.1%、④「副業・兼業をしやすい環境」で24.4%となっている。

年齢層別にみると、「重要性が増した」との回答は若年層になるほど高く（①は「60歳台」22.0%～「20歳台」47.3%、同順に、②は9.7%～25.7%、③は10.6%～31.6%、④は11.1%～34.1%）、高齢層ほど「特に変わらない」割合が高まる傾向が読み取れる。

また、勤め先の主な業種別にみると、①「雇用や仕事、収入の安定性」の「重要性が増した」との回答は、「飲食店、宿泊業」（50.4%）や「運輸業」（43.4%）、「サービス業」（42.7%）等で高い。更に企業規模別でみると、①「雇用や仕事、収入の安定性」と、③「仕事の内容（ジョブ）の明確さ」については、大規模企業になるほど「重要性が増した」割合が高くなっている（①は「29人以下」36.6%～「1000人以上」41.2%、同順に、③は20.1%～24.1%）。

図表14 新型コロナウイルス感染症の問題に伴う働き方に対する志向の変化

		n	①雇用や仕事、収入の安定性				②成果・業績に応じた報酬の仕組み				③仕事の内容（ジョブ）の明確さ				④副業・兼業をしやすい環境			
			重要性が増した	特に変わらない	重要性が減少した	増したー減った差	重要性が増した	特に変わらない	重要性が減少した	増したー減った差	重要性が増した	特に変わらない	重要性が減少した	増したー減った差	重要性が増した	特に変わらない	重要性が減少した	増したー減った差
計		4,307	39.1	58.6	2.3	36.8	18.3	78.0	3.7	14.6	22.1	75.1	2.9	19.2	24.4	72.2	3.5	20.9
性別	男性	2,311	34.3	63.1	2.6	31.6	16.9	78.8	4.2	12.7	20.3	76.4	3.3	17.0	21.9	74.8	3.4	18.5
	女性	1,996	44.6	53.5	1.9	42.7	19.9	77.1	3.1	16.8	24.1	73.5	2.4	21.7	27.3	69.2	3.6	23.7
持病等	あり	639	41.2	57.3	1.6	39.6	21.4	75.0	3.6	17.8	26.3	70.7	3.0	23.3	26.3	68.7	5.0	21.3
	なし	3,668	38.7	58.9	2.4	36.3	17.7	78.5	3.7	14.0	21.3	75.8	2.9	18.5	24.0	72.8	3.2	20.8
自身や身近に罹患者	いる	806	50.2	47.1	2.6	47.6	25.1	69.6	5.3	19.7	30.9	65.1	4.0	26.9	31.9	62.8	5.3	26.6
	いない	3,284	37.7	60.1	2.1	35.6	17.0	79.8	3.2	13.8	20.5	76.9	2.6	17.9	23.3	73.6	3.1	20.2
	答えたくない	217	17.5	78.8	3.7	13.8	12.4	82.9	4.6	7.8	12.4	84.3	3.2	9.2	12.0	85.7	2.3	9.7
年齢層	20歳台	803	47.3	50.6	2.1	45.2	25.7	70.1	4.2	21.4	31.6	65.6	2.7	28.9	34.1	62.6	3.2	30.9
	30歳台	991	43.3	54.2	2.5	40.8	21.5	75.3	3.2	18.3	25.3	71.3	3.3	22.0	30.6	65.6	3.8	26.7
	40歳台	1,225	40.1	57.8	2.1	38.0	18.3	78.0	3.8	14.5	22.1	75.2	2.7	19.4	23.8	73.4	2.9	20.9
	50歳台	947	32.4	65.3	2.3	30.1	11.8	84.4	3.8	8.0	14.6	82.9	2.5	12.0	15.1	80.8	4.1	11.0
	60歳台	341	22.0	75.4	2.6	19.4	9.7	87.1	3.2	6.5	10.6	85.9	3.5	7.0	11.1	85.6	3.2	7.9
居住地域	首都圏	1,325	40.8	57.0	2.3	38.5	18.7	76.3	5.0	13.7	23.5	73.1	3.4	20.1	25.9	70.6	3.5	22.4
	中部・関西圏	1,475	36.5	61.6	1.8	34.7	16.7	80.1	3.1	13.6	20.9	76.9	2.2	18.8	23.3	73.5	3.2	20.1
	その他	1,507	40.0	57.2	2.8	37.2	19.4	77.4	3.1	16.3	21.9	75.0	3.1	18.8	24.0	72.3	3.7	20.3
就業形態	正社員計	2,848	38.0	59.7	2.3	35.6	18.2	78.0	3.8	14.4	21.7	75.3	3.1	18.6	24.3	72.1	3.6	20.8
	非正社員計	1,459	41.2	56.5	2.3	38.9	18.5	78.0	3.5	15.0	22.8	74.6	2.5	20.3	24.4	72.4	3.2	21.2
勤め先の主な業種	建設業	215	29.8	67.4	2.8	27.0	14.0	83.7	2.3	11.6	16.7	80.0	3.3	13.5	17.7	78.1	4.2	13.5
	製造業	893	36.3	61.1	2.6	33.7	17.7	79.1	3.2	14.4	20.9	75.6	3.5	17.5	22.5	73.9	3.6	18.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	71	38.0	59.2	2.8	35.2	16.9	80.3	2.8	14.1	19.7	76.1	4.2	15.5	19.7	76.1	4.2	15.5
	情報通信業	260	40.0	58.1	1.9	38.1	16.2	80.4	3.5	12.7	18.5	79.2	2.3	16.2	25.4	71.9	2.7	22.7
	運輸業	258	43.4	55.4	1.2	42.2	19.0	74.8	6.2	12.8	20.5	76.0	3.5	17.1	25.6	70.5	3.9	21.7
	卸売・小売業	539	39.5	57.5	3.0	36.5	18.4	77.4	4.3	14.1	22.6	74.4	3.0	19.7	24.5	70.7	4.8	19.7
	金融・保険業	208	41.3	55.3	3.4	38.0	16.8	76.4	6.7	10.1	22.6	72.6	4.8	17.8	27.4	68.3	4.3	23.1
	不動産業	92	31.5	66.3	2.2	29.3	9.8	87.0	3.3	6.5	17.4	79.3	3.3	14.1	15.2	80.4	4.3	10.9
	飲食店、宿泊業	119	50.4	47.9	1.7	48.7	23.5	70.6	5.9	17.6	33.6	63.0	3.4	30.3	30.3	65.5	4.2	26.1
	医療、福祉	720	38.6	59.3	2.1	36.5	21.4	75.7	2.9	18.5	24.0	74.0	1.9	22.1	26.0	71.4	2.6	23.3
	教育、学習支援業	111	41.4	56.8	1.8	39.6	13.5	82.9	3.6	9.9	19.8	80.2	-	19.8	24.3	73.0	2.7	21.6
	郵便局・協同組合	43	30.2	69.8	-	30.2	7.0	90.7	2.3	4.7	14.0	83.7	2.3	11.6	16.3	79.1	4.7	11.6
	サービス業	576	42.7	55.4	1.9	40.8	20.1	76.9	3.0	17.2	23.8	73.6	2.6	21.2	27.8	70.1	2.1	25.7
	その他	188	38.3	59.6	2.1	36.2	16.5	79.8	3.7	12.8	22.9	74.5	2.7	20.2	20.2	75.5	4.3	16.0
	わからない	14	57.1	35.7	7.1	50.0	50.0	42.9	7.1	42.9	42.9	57.1	-	42.9	42.9	57.1	-	42.9
企業規模	29人以下	842	36.6	60.8	2.6	34.0	17.0	78.6	4.4	12.6	20.1	76.7	3.2	16.9	23.0	73.9	3.1	20.0
	30～299人	1,327	38.8	58.9	2.3	36.5	18.5	77.8	3.7	14.8	21.5	75.1	3.5	18.0	24.6	71.1	4.3	20.3
	300～999人	572	41.1	56.5	2.4	38.6	20.1	76.6	3.3	16.8	23.1	74.8	2.1	21.0	26.2	71.7	2.1	24.1
	1,000人以上	1,144	41.2	56.8	2.0	39.2	18.5	77.8	3.7	14.9	24.1	73.3	2.5	21.6	24.6	71.7	3.8	20.8
わからない	422	36.3	61.6	2.1	34.1	17.1	80.1	2.8	14.2	20.9	76.8	2.4	18.5	23.0	74.4	2.6	20.4	
勤め先の状況	新型コロナウイルス感染症への対応として、これまでに在宅勤務・テレワークを実施	1,072	46.2	51.8	2.1	44.1	20.3	75.9	3.7	16.6	27.7	69.9	2.4	25.3	29.4	67.5	3.1	26.3
	実施していない	3,235	36.7	60.9	2.4	34.3	17.6	78.7	3.7	13.9	20.2	76.8	3.0	17.2	22.7	73.7	3.6	19.1
1ヶ月前に比べて働き方に対する志向の変化	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度あった」計	1,555	56.8	39.9	3.3	53.4	29.5	65.7	4.8	24.8	33.8	62.7	3.5	30.4	36.7	59.2	4.1	32.5
	影響は「あまりなくなかった」/「わからない」計	2,752	29.0	69.3	1.7	27.3	12.0	85.0	3.1	8.9	15.4	82.0	2.5	12.9	17.4	79.5	3.1	14.3

## 6. 新型コロナウイルス感染症に関連した政策の方向性についての賛否

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=574 の n 計=4,881）を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した、政策の方向性に対する賛否を尋ねると、①「コロナ禍による収入減少等で生活が苦しい人への経済支援」については、どちらかということを含めて58.8%が「賛成」と回答した（図表15）。同様に、「賛成」の割合は、②「雇用維持のための事業主への助成」で56.7%、③「出勤者数削減の数値目標（テレワークの徹底等による）」で41.9%、④「経済活動を制限しても感染拡大防止を優先すること」で44.0%となっている。

「賛成」との回答は、いずれも「女性」や持病が「ある」場合で高い。また、①「コロナ禍による収入減少等で生活が苦しい人への経済支援」に対する支持は、2020年の世帯年収が低いほど高く（「700万円以上」57.0%～「300万円未満」63.8%）、また、高齢層になるほど（「20歳台」55.5%～「60歳台」70.8%）、更に、「正社員」（53.0%）より「非正社員計」（65.0%）や「フリーランス」（72.0%）で高くなっている。

図表15 新型コロナウイルス感染症関連政策についての賛否

	n	①コロナ禍による収入減少等で生活が苦しい人への経済支援				②雇用維持のための事業主への助成				③出勤者数削減の数値目標(テレワークの徹底等による)				④経済活動を制限しても感染拡大防止を優先すること				
		賛成(どちらかということ含む)	反対(どちらかということ含む)	わからない(何とも言えない)	賛成-反対	賛成(どちらかということ含む)	反対(どちらかということ含む)	わからない(何とも言えない)	賛成-反対	賛成(どちらかということ含む)	反対(どちらかということ含む)	わからない(何とも言えない)	賛成-反対	賛成(どちらかということ含む)	反対(どちらかということ含む)	わからない(何とも言えない)	賛成-反対	
<b>計</b>	<b>4,881</b>	<b>58.8</b>	<b>5.2</b>	<b>36.0</b>	<b>53.7</b>	<b>56.7</b>	<b>5.0</b>	<b>38.4</b>	<b>51.7</b>	<b>41.9</b>	<b>8.9</b>	<b>49.2</b>	<b>33.0</b>	<b>44.0</b>	<b>11.2</b>	<b>44.8</b>	<b>32.8</b>	
性別	男性	2,718	55.4	6.1	38.6	49.3	52.3	6.5	41.2	45.7	37.1	12.0	50.9	25.1	40.7	13.1	46.2	27.6
	女性	2,163	63.2	4.0	32.8	59.2	62.2	3.0	34.9	59.2	47.9	5.1	47.0	42.9	48.1	8.8	43.1	39.3
婚姻状況	既婚	2,373	58.8	5.5	35.7	53.3	57.2	4.9	37.9	52.3	42.9	8.3	48.8	34.6	46.2	10.5	43.3	35.7
	離婚・死別	581	59.9	5.0	35.1	54.9	57.8	5.3	36.8	52.5	44.2	10.0	45.8	34.3	42.2	10.5	47.3	31.7
	未婚	1,927	58.5	4.8	36.7	53.8	55.7	4.9	39.4	50.8	40.0	9.3	50.7	30.6	41.8	12.2	46.0	29.6
同一子計	あり	1,732	57.2	6.6	36.3	50.6	55.8	5.8	38.3	50.0	42.5	9.2	48.3	33.3	45.8	11.0	43.2	34.8
	なし	3,149	59.8	4.4	35.9	55.4	57.1	4.5	38.4	52.7	41.6	8.8	49.7	32.8	43.0	11.3	45.7	31.7
生計同一状況	ひとり親	282	56.4	7.4	36.2	48.9	55.7	6.0	38.3	49.6	48.2	7.8	44.0	40.4	47.2	8.2	44.7	39.0
	ふたり親	1,450	57.3	6.4	36.3	50.9	55.9	5.8	38.3	50.1	41.4	9.5	49.1	31.9	45.5	11.5	43.0	34.0
	上記以外	3,149	59.8	4.4	35.9	55.4	57.1	4.5	38.4	52.7	41.6	8.8	49.7	32.8	43.0	11.3	45.7	31.7
持病等	あり	767	67.8	5.1	27.1	62.7	61.8	5.2	33.0	56.6	47.5	8.0	44.6	39.5	53.8	9.0	37.2	44.9
	なし	4,114	57.2	5.2	37.7	52.0	55.7	4.9	39.4	50.8	40.9	9.1	50.0	31.7	42.1	11.6	46.3	30.6
	わからない	873	63.0	7.3	29.7	55.7	62.2	7.0	30.8	55.2	49.9	9.6	40.4	40.3	49.1	12.8	38.0	36.3
自らの身近に罹患	いる	3,764	60.3	4.6	35.0	55.7	57.5	4.4	38.0	53.1	41.7	8.9	49.4	32.8	44.6	11.0	44.4	33.6
	いない	244	20.9	5.7	73.4	15.2	23.4	6.1	70.5	17.2	16.8	7.0	76.2	9.8	16.4	7.8	75.8	8.6
	答えたくない	873	63.0	7.3	29.7	55.7	62.2	7.0	30.8	55.2	49.9	9.6	40.4	40.3	49.1	12.8	38.0	36.3
新型コロナウイルス接種意向	既に接種した(1回以上)	589	61.0	5.9	33.1	55.0	58.1	5.6	36.3	52.5	42.4	7.8	49.7	34.6	46.3	10.4	43.3	36.0
	未接種で、できるだけ早く接種したい	1,340	66.0	3.9	30.1	62.2	64.6	3.8	31.6	60.8	50.4	6.8	42.8	43.7	53.6	7.9	38.5	45.7
	未接種だが、接種しないことも含めて今後は未定	690	57.8	5.7	36.5	52.2	55.5	5.4	39.1	50.1	39.6	9.3	51.2	30.3	39.4	13.2	47.4	26.2
	未接種だが、今後接種したくない	453	55.4	8.6	36.0	46.8	53.6	8.8	37.5	44.8	34.4	20.3	45.3	14.1	36.2	26.5	37.3	9.7
	何とも言えない/わからない	383	30.3	5.5	64.2	24.8	28.5	5.2	66.3	23.2	19.8	6.8	73.4	13.1	19.8	7.6	72.6	12.3
2020年の世帯年収	300万円未満	741	63.8	3.1	33.1	60.7	58.7	4.0	37.2	54.7	44.7	9.0	46.3	35.6	43.3	10.1	46.6	33.2
	300～500万円未満	1,141	60.8	4.4	34.8	56.4	57.6	4.1	38.3	53.5	40.4	8.9	50.7	31.6	43.6	11.7	44.6	31.9
	500～700万円未満	926	59.1	6.3	34.7	52.8	58.7	5.2	36.1	53.6	44.4	8.2	47.4	36.2	46.4	12.2	41.4	34.2
	700万円以上	1,273	57.0	6.8	36.1	50.2	56.9	6.5	36.6	50.4	44.3	10.4	45.2	33.9	44.9	12.1	43.0	32.8
	わからない	800	54.0	4.3	41.8	49.8	50.8	4.3	45.0	46.5	34.8	7.4	57.9	27.4	40.8	8.8	50.5	32.0
世帯一般と比較した生活の程度	上	29	48.3	17.2	34.5	31.0	51.7	13.8	34.5	37.9	51.7	3.4	44.8	48.3	51.7	6.9	41.4	44.8
	中の上	579	59.1	7.9	33.0	51.1	59.8	7.3	33.0	52.5	49.1	9.5	41.5	39.6	49.1	13.5	37.5	35.6
	中の中	1,826	55.1	5.3	39.6	49.9	54.7	4.5	40.8	50.2	42.3	8.5	49.2	33.8	42.3	11.1	46.7	31.2
	中の下	1,423	65.4	4.5	30.1	60.9	62.5	4.1	33.5	58.4	41.8	9.6	48.6	32.3	47.9	10.4	41.7	37.5
	下	675	68.0	4.1	27.9	63.9	59.3	6.4	34.4	52.9	44.1	10.5	45.3	33.6	46.5	13.2	40.3	33.3
わからない	349	34.1	3.7	62.2	30.4	33.5	3.7	62.8	29.8	23.2	5.2	71.6	18.1	22.9	7.7	69.3	15.2	
2020年4/1時点の居住地	20歳台	829	55.5	6.5	38.0	49.0	55.6	5.4	39.0	50.2	44.4	9.0	46.6	35.3	39.3	12.2	48.5	27.1
	30歳台	1,079	56.7	5.5	37.8	51.3	53.0	4.6	42.4	48.4	42.7	7.9	49.4	34.8	40.4	13.1	46.5	27.3
	40歳台	1,402	57.0	6.1	36.9	50.9	55.9	6.0	38.1	49.9	41.0	9.2	49.8	31.8	43.7	10.8	45.5	33.0
	50歳台	1,122	60.9	3.7	35.5	57.2	58.4	4.5	37.1	53.8	39.4	9.8	50.8	29.6	45.9	10.5	43.6	35.4
	60歳台	449	70.8	2.7	26.5	68.2	65.5	2.7	31.8	62.8	44.3	8.2	47.4	36.1	57.2	7.8	35.0	49.4
就業形態	首都圏	1,505	60.4	4.7	34.9	55.7	56.7	5.8	37.5	50.9	44.8	10.8	44.5	34.0	42.3	13.9	43.8	28.4
	中部・関西圏	1,661	55.3	5.8	38.9	49.5	53.5	5.0	41.5	48.5	40.2	9.0	50.8	31.1	42.1	11.5	46.4	30.6
	その他	1,715	60.9	5.0	34.2	55.9	59.8	4.2	36.0	55.6	41.0	7.2	51.7	33.8	42.7	8.5	44.3	38.7
就業形態	正社員	2,848	53.0	6.6	40.3	46.4	52.5	5.8	41.7	46.7	39.7	9.8	50.5	30.0	40.6	11.9	47.4	28.7
	非正社員計	1,459	65.0	3.4	31.5	61.6	61.1	3.8	35.0	57.3	45.3	6.6	48.1	38.7	48.0	8.9	43.0	39.1
	フリーランス	574	72.0	2.3	25.8	69.7	66.0	3.7	30.3	62.4	43.9	10.8	45.3	33.1	50.3	13.2	36.4	37.1
新型コロナ感染による影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度、あった」計	1,896	66.5	4.7	28.7	61.8	62.6	4.7	32.7	57.9	44.7	10.1	45.2	34.5	47.3	11.9	40.9	35.4
	影響は「あまり全くなかった/わからない」計	2,985	54.0	5.4	40.6	48.5	52.9	5.1	42.0	47.8	40.1	8.2	51.7	32.0	41.9	10.8	47.3	31.2

## II 「民間企業の雇用者」に対する調査結果

### 1. 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにならないしある程度、「影響があった」との回答は4割を下回った（36.1%）ものの、具体的な内容としては（複数回答）、「収入の減少」（23.8%）や「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」（17.0%）を挙げた割合が高く、これに「業務内容の変更」（5.9%）、「雇用・就業形態の変更」（3.7%）等が続いた（図表16）。

図表16 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

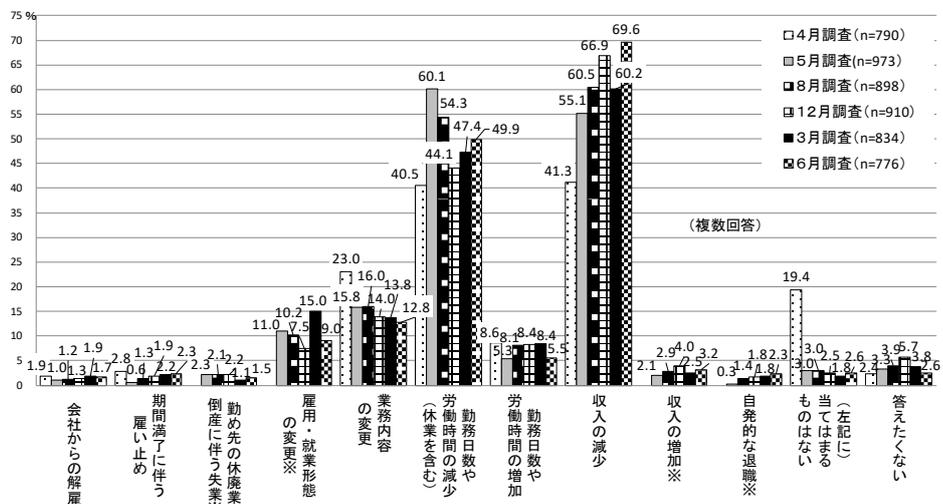
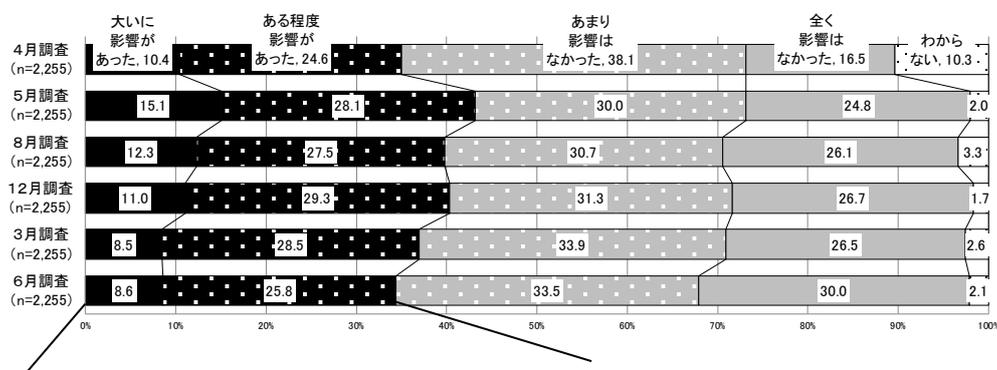
	n	影響があった計	(複数回答)										はまるものはない	答えたくない		
			会社からの解雇	期間満了に伴う雇止め	倒産に伴う失業	勤め先の休業	雇用・就業形態の変更	業務内容の変更	労働時間や勤務日数の減少(休業を含む)	労働時間や勤務日数の増加	収入の減少	収入の増加			自発的な退職	
<b>計</b>	<b>4,307</b>	<b>36.1</b>	<b>0.9</b>	<b>0.8</b>	<b>0.9</b>	<b>3.7</b>	<b>5.9</b>	<b>17.0</b>	<b>2.5</b>	<b>23.8</b>	<b>1.3</b>	<b>1.2</b>	<b>1.0</b>	<b>1.3</b>		
形態	正社員	2,848	35.3	0.6	0.3	0.6	3.3	6.0	13.9	2.7	24.2	1.1	0.7	1.0	1.4	
	非正社員計	1,459	37.6	1.4	1.9	1.4	4.6	5.7	23.0	2.1	23.1	1.8	2.3	0.9	1.0	
雇用形態	パート・アルバイト	983	39.8	1.5	0.8	1.8	4.8	6.3	25.7	2.5	25.0	1.8	2.1	0.9	1.0	
	契約社員・嘱託	302	31.8	0.7	2.3	0.7	4.0	4.0	16.2	1.7	19.9	1.0	2.6	0.3	1.0	
	派遣労働者	174	35.6	2.3	7.5	-	4.6	5.2	19.0	0.6	17.8	2.9	2.9	1.7	1.1	
	管理職(課長クラス以上)	339	34.2	0.6	0.9	0.3	4.4	6.5	11.8	2.1	24.5	0.3	-	1.2	0.6	
主な職種	専門・技術職	950	32.5	0.5	1.1	0.5	2.8	5.4	11.6	3.3	20.8	2.1	0.7	1.3	1.4	
	事務職	1,092	30.0	0.5	0.6	0.6	3.1	4.9	12.0	1.4	18.8	0.9	1.6	1.4	1.1	
	営業・販売職	588	38.9	1.4	1.2	1.0	4.1	6.0	18.2	2.7	23.6	2.2	1.0	1.2	1.5	
	サービス職	462	47.6	1.5	0.6	2.6	5.8	10.2	26.6	2.8	30.5	0.4	2.4	0.2	1.5	
	保安・警備職	27	37.0	-	-	-	11.1	22.2	22.2	7.4	22.2	-	-	-	-	
	生産技能職	369	44.4	0.8	0.8	0.5	3.0	4.3	29.8	2.4	33.3	1.1	0.5	0.3	1.9	
	輸送・機械運転職	98	51.0	1.0	1.0	1.0	5.1	4.1	33.7	4.1	44.9	1.0	-	-	-	
	建設作業・採掘職	42	21.4	-	-	-	2.4	2.4	9.5	-	21.4	-	-	-	-	
	運搬・清掃・包装作業	173	38.2	1.7	-	1.7	4.0	5.8	21.4	4.6	25.4	2.9	2.9	0.6	0.6	
	その他	123	31.7	0.8	0.8	0.8	4.1	6.5	18.7	1.6	21.1	0.8	3.3	0.8	-	
	わからない	44	34.1	2.3	2.3	-	4.5	2.3	15.9	-	18.2	2.3	2.3	-	6.8	
	勤め先の主な業種	建設業	215	24.2	-	0.9	0.5	2.3	3.7	10.2	0.5	14.4	0.5	0.5	0.9	1.4
		製造業	893	40.0	0.9	0.4	0.6	2.6	4.6	21.5	1.9	28.8	0.8	0.9	0.9	1.0
		電気・ガス・熱供給・水道業	71	21.1	-	1.4	1.4	1.4	1.4	7.0	-	9.9	-	4.2	1.4	2.8
情報通信業		260	25.0	0.4	0.8	0.8	3.8	4.6	9.2	1.9	14.6	1.5	1.2	0.4	0.4	
運輸業		258	46.1	1.2	1.2	1.2	4.3	6.2	21.7	3.9	35.3	2.7	1.2	0.4	0.8	
卸売・小売業		539	34.7	1.5	0.9	1.1	2.6	3.9	16.1	2.4	20.4	1.7	1.5	1.7	0.9	
金融・保険業		208	25.0	0.5	0.5	-	2.9	5.8	7.2	1.0	14.9	1.9	1.0	-	1.0	
不動産業		92	26.1	-	1.1	-	4.3	2.2	14.1	1.1	17.4	-	-	1.1	1.1	
飲食店・宿泊業		119	63.9	3.4	0.8	5.0	10.1	14.3	47.1	4.2	38.7	-	1.7	0.8	1.7	
医療・福祉		720	33.3	0.3	0.6	0.1	2.6	7.5	9.6	4.0	20.1	1.8	1.0	1.3	2.1	
教育・学習支援業		111	42.3	1.8	0.9	-	5.4	9.0	23.4	8.1	27.9	3.6	0.9	-	0.9	
郵便局・協同組合		43	14.0	-	-	-	-	2.3	4.7	-	11.6	-	-	-	-	
サービス業		576	42.9	0.9	1.0	1.6	5.9	8.7	22.2	1.7	30.0	1.2	2.1	1.2	1.7	
その他		188	33.5	1.1	2.7	1.6	8.0	4.3	19.1	2.7	23.4	1.1	1.6	0.5	-	
わからない	14	35.7	7.1	-	7.1	7.1	7.1	-	-	7.1	-	-	7.1	7.1		
企業規模	29人以下	842	33.3	0.8	0.4	0.8	2.7	4.5	17.1	1.4	23.0	0.8	1.3	1.0	1.3	
	30~299人	1,327	37.7	0.8	0.8	0.8	4.3	6.3	17.4	3.5	24.8	1.1	1.3	0.9	1.6	
	300~999人	572	35.3	0.9	0.7	1.0	3.3	4.9	16.8	2.1	22.9	1.2	0.7	1.0	0.9	
	1,000人以上	1,144	37.4	0.8	0.9	1.1	4.0	7.4	16.2	2.6	25.3	2.3	1.3	0.8	0.5	
	わからない	422	34.4	1.2	1.9	0.5	3.8	4.7	17.8	1.7	19.7	0.7	1.4	1.7	2.6	
年齢層	20歳台	803	40.3	1.7	1.1	2.2	4.5	8.6	19.6	3.4	24.9	1.9	2.1	1.0	1.9	
	30歳台	991	39.5	1.1	0.6	0.8	3.7	7.1	19.0	3.7	24.6	1.8	1.2	1.3	1.7	
	40歳台	1,225	35.8	0.6	1.0	0.8	3.8	5.6	15.7	2.0	24.7	1.2	0.8	0.6	1.0	
	50歳台	947	32.0	0.3	0.3	0.2	3.2	3.8	15.8	1.7	22.4	1.0	0.8	0.8	0.8	
	60歳台	341	29.0	0.6	1.8	-	3.2	2.9	12.9	0.6	19.9	0.3	1.8	1.8	0.6	
居住地域	首都圏	1,325	35.1	0.7	1.1	0.9	3.8	6.8	16.5	2.6	23.7	1.5	1.6	0.9	1.4	
	中部・関西圏	1,475	37.4	1.2	0.5	0.9	3.9	5.4	17.1	2.5	24.3	1.2	0.9	1.3	1.0	
	その他	1,507	35.7	0.7	1.0	0.8	3.6	5.6	17.3	2.4	23.5	1.3	1.3	0.7	1.4	
性別	男性	2,311	36.5	0.9	0.7	0.9	3.5	5.6	15.1	2.4	25.4	1.3	0.8	0.8	1.4	
	女性	1,996	35.7	0.8	1.0	0.9	4.1	6.3	19.1	2.6	22.0	1.4	1.8	1.2	1.1	
同居・子育て状況	ひとり親	261	39.1	0.8	0.4	2.3	4.2	5.7	16.5	2.3	26.8	1.9	1.1	1.5	-	
	ふたり親	1,344	36.5	0.7	0.9	0.7	3.3	5.3	16.8	3.3	24.4	1.9	0.5	0.7	1.3	
	上記以外	2,702	35.6	0.9	0.9	0.8	3.9	6.2	17.1	2.1	23.2	1.0	1.6	1.0	1.4	
持病等	あり	639	39.6	2.5	0.9	2.2	5.2	7.4	17.1	3.4	24.4	2.0	2.5	1.1	1.3	
	なし	3,668	35.5	0.6	0.8	0.7	3.5	5.6	17.0	2.3	23.7	1.2	1.0	1.0	1.3	

何らかの「影響があった」割合を勤め先の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で63.9%と依然、高い。これに、「運輸業」(46.1%)や「サービス業」(42.9%)、「教育・学習支援業」(42.3%)、「製造業」(40.0%)等が続く。いずれも「収入の減少」と「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」を挙げた割合が高く、同順に、「飲食店、宿泊業」で38.7%・47.1%、「運輸業」で35.3%・21.7%、「サービス業」で30.0%・22.2%、「教育、学習支援業」で27.9%・23.4%、「製造業」で28.8%・21.5%となっている。

なお、「飲食店、宿泊業」では、「業務内容の変更」(14.3%)や「雇用・就業形態の変更」(10.1%)、「会社からの解雇」(3.4%)、「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」(5.0%)等についても、全体(計)に比べて同順に約2.4倍、約2.7倍、約3.8倍、約5.6倍と軒並み高く、新型コロナウイルス感染症に関連した影響が集中していることがわかる。

こうしたなか、昨年4/1時点の「民間企業の雇用者」のうち、「(連合総合生活開発研究所の「4月調査」を含めた)すべての調査(4・5・8・12・3・6月調査)の毎回回答者」(n=2,255)に限定して、新型コロナウイルス感染症に関連した影響についての一連の結果を集計すると、「大いに影響があった」割合は、「4月調査」の10.4%から、「5月調査」で15.1%に高まった後、「8月調査」の12.3%に続き、「12月調査」で11.0%、「3月調査」で8.5%と低下し、「6月調査」ではほぼ横這い(8.6%)となっている(図表17)。

図表 17 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響についての定点比較



※「4月調査」では、「(左記)当てはまるものはない」との回答が一定程度、見られたため、「5月調査」以降は同調査に無い選択肢も追加している。

また、これと「ある程度、影響があった」を合わせて「影響があった」との回答は、「4月調査」の35.0%から「5月調査」で43.1%まで急上昇した後、「6月調査」で34.4%まで低下している。

そのうえで、「影響があった」場合の具体的な影響としては（複数回答）、「4月調査」（40.5%）から、全国的な「緊急事態宣言」の発令を経て「5月調査」（60.1%）で20%近く急上昇した「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」が、「12月調査」（44.1%）にかけて低下した後、「緊急事態宣言」の再発令・再々発令を挟み、「6月調査」では49.9%まで揺り戻している。

また、「収入の減少」については「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」を追い掛ける形で、「4月調査」の41.3%から「5月調査」の55.1%、「8月調査」の60.5%と上昇し、更に、冬季賞与（ボーナス）の影響も含めた「12月調査」で66.9%を付けている。その後、「3月調査」では一旦、60.2%に低下したものの、新年度に伴う契約更改時期等<sup>10</sup>を経て、「6月調査」で過去最高の69.6%に達し、新型コロナウイルス感染症の発生から1年超を経過して、「収入の減少」が影響の中心となっていることがわかる。なお、割合自体は限定的ながらも、「期間満了に伴う雇止め」や「自発的な退職」等も漸次上昇しており、今後の動向に注意する必要がある。

## 2. 勤務先における就労面での対応とその後の継続状況

昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス問題の発生以降、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、勤めている会社（事業所・工場・店舗）で行われた就労面での対応状況について尋ねると、これまでに行われた対応として（複数回答）、もっとも割合が高いのは「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」（53.6%）であり、これに「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（30.7%）や「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（29.3%）、「WEB会議、TV会議の活用」（26.2%）、「在宅勤務・テレワークの実施」（24.9%）、「出張の中止・制限」（22.8%）等が続いた（図表18）。

そのうえで、「6月調査」現在の「民間企業の雇用者」（n=4,171）を対象に、上記のうち現在も継続して行われているものがあるか尋ねると、「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」は引き続き半数を超え（51.4%）、継続的に実施されている様子がうかがえる。同様に、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（29.2%）や「WEB会議、TV会議の活用」（24.6%）等についても継続実施割合が高い。一方、「これまで」と「現在」の実施率の差がもっとも開いているのは「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（▲7.8%）であり、次いで「出勤日数の削減（例：交替で週2日勤務等）」（▲6.2%）、「営業時間の短縮」（▲5.9%）、「在宅勤務・テレワークの実施」（▲4.8%）等となっている。

なお、「6月調査」現在も継続して行われている取り組みを企業規模別にみると（複数回答）、「WEB会議、TV会議の活用」（「29人以下」8.7%～「1,000人以上」40.0%）や「在宅勤務・テレワークの実施」（「29人以下」8.7%～「1,000人以上」36.6%）等の

<sup>10</sup> 2014年に官製春闘が始まって以来、最低の賃上げ率となっている。

ように、大規模企業になるほど実施割合が高まる取り組みが多く見られ、小規模企業ほど「特になし」割合が高くなっている。また、居住地域別にみると、「在宅勤務・テレワークの実施」（「首都圏」30.3%～「その他」12.7%）や「時差出勤」（同順に18.7%～7.2%）等については、再発令・再々発令された「緊急事態宣言」の対象となった「首都圏」や「中部・関西圏」で高い結果となっている。

図表 18 勤務先の特徴別に見た現在、行われている就労面での対応状況

	n	何らかの対応あり計	(複数回答)																	特になし		
			休業(閉鎖・閉店等)や休業日数の拡大	営業時間の短縮	一時帰休	出勤日数の削減(例: 交替で週2日勤務等)	有給休暇の取得促進	テレワークの実施	在宅勤務・テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	通勤方法の変更(公共交通機関の利用制限等)	時差出勤	仕事の削減	TV会議の活用	出張の中止・制限	転勤の停止・中止	他社への派遣	会議・懇話会など中止・自粛	イベントや集会、付与、出勤停止など		咳や発熱などの症状がある人への適切な対応(特別休暇の付与、出勤停止など)	マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備
新型コロナウイルス感染症の発生以降、これまでに行われたすべての対応	4,307	75.5	12.5	13.2	3.9	11.9	11.7	24.9	3.7	3.9	16.3	6.5	26.2	22.8	3.1	1.7	29.3	30.7	53.6	0.2	24.5	
上記のうち、現在も継続して行われているもの	4,171	72.8	4.7	7.3	1.5	5.7	7.9	20.1	2.9	2.5	12.1	3.9	24.6	17.6	1.8	1.0	25.4	29.2	51.4	0.1	27.2	
2020年4/1時点の状況 現在も継続して行われているもの	建設業	209	56.9	2.4	1.9	0.5	2.4	6.2	16.7	3.3	2.4	13.9	1.4	18.2	12.0	1.4	1.0	18.7	13.4	36.4	-	43.1
	製造業	873	72.7	6.2	3.4	2.1	5.8	11.1	28.4	3.1	4.8	17.3	4.4	31.8	26.0	3.0	1.0	27.3	31.3	49.4	0.1	27.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	69.6	2.9	4.3	-	5.8	5.8	17.4	5.8	4.3	17.4	5.8	23.2	20.3	1.4	-	24.6	30.4	47.8	-	30.4
	情報通信業	252	82.5	1.6	2.0	0.8	4.0	7.5	61.5	9.1	4.0	25.8	4.4	49.6	29.4	2.0	0.8	36.5	31.0	48.4	0.4	17.5
	運輸業	253	70.0	5.9	9.1	7.5	6.7	8.3	11.5	1.2	2.0	9.5	7.5	17.4	12.6	0.8	1.2	18.6	23.7	50.6	-	30.0
	卸売・小売業	521	75.8	4.0	14.4	1.2	6.1	8.3	13.4	1.9	1.2	7.9	2.9	19.2	13.8	1.3	0.8	21.1	29.0	56.8	-	24.2
	金融・保険業	206	78.6	4.9	7.8	0.5	6.8	13.1	33.5	6.8	2.4	26.2	3.4	41.3	26.2	1.9	-	30.1	37.9	54.4	-	21.4
	不動産業	89	68.5	4.5	10.1	1.1	4.5	9.0	27.0	9.0	2.2	16.9	3.4	23.6	20.2	2.2	2.2	20.2	20.2	39.3	-	31.5
	飲食店・宿泊業	108	75.0	5.6	37.0	2.8	19.4	7.4	3.7	-	0.9	7.4	4.6	13.9	3.7	-	0.9	13.9	32.4	55.6	-	25.0
	医療・福祉	700	72.3	2.7	1.6	0.1	2.3	4.9	2.7	0.4	1.0	2.7	1.9	17.1	13.3	1.3	1.1	31.1	35.7	57.0	0.1	27.7
	教育・学習支援業	106	75.5	7.5	5.7	-	3.8	4.7	12.3	2.8	1.9	9.4	1.9	26.4	12.3	0.9	-	36.8	30.2	55.7	-	24.5
	郵便局・協同組合	40	70.0	2.5	7.5	-	5.0	5.0	7.5	2.5	2.5	7.5	2.5	25.0	17.5	2.5	-	30.0	40.0	62.5	-	30.0
	サービス業	550	72.0	7.3	12.4	1.3	8.7	7.6	20.2	2.5	2.0	9.5	6.0	19.6	14.0	2.4	1.6	21.3	23.3	50.0	0.4	28.0
その他	183	72.1	4.4	4.9	1.1	5.5	2.7	23.5	2.2	2.7	12.0	3.8	21.3	13.7	1.1	1.1	19.1	27.3	48.6	-	27.9	
わからない	12	58.3	-	8.3	-	-	8.3	16.7	-	-	8.3	-	8.3	-	-	-	-	8.3	16.7	-	41.7	
企業規模	29人以下	803	61.6	4.4	8.0	0.2	5.2	3.5	8.7	0.7	0.4	6.0	3.0	8.7	6.8	0.6	0.5	14.9	17.1	47.1	-	38.4
	30～299人	1,286	71.8	5.1	7.1	1.6	5.1	7.2	14.4	1.6	1.6	8.9	3.6	20.0	13.4	1.3	1.2	22.2	26.8	50.6	0.2	28.2
	300～999人	562	77.8	4.4	5.7	1.1	5.2	10.9	24.0	3.4	3.6	15.7	4.1	35.2	26.7	2.5	0.7	33.5	36.1	54.6	-	22.2
	1,000人以上	1,120	81.5	5.3	7.5	2.3	7.1	11.5	36.6	6.0	5.2	21.1	5.0	40.0	28.9	3.4	1.4	34.0	38.1	54.0	0.2	18.5
	わからない	400	66.8	3.0	8.0	1.5	5.8	4.5	9.3	2.3	1.3	4.5	3.0	13.8	8.5	0.5	0.5	21.0	26.8	50.3	0.3	33.3
居住地域	首都圏	1,283	76.0	4.3	8.4	1.5	6.9	9.5	30.3	4.8	3.1	18.7	4.8	27.8	17.5	1.9	0.5	25.6	30.0	51.5	-	24.0
	中部・関西圏	1,426	71.2	4.5	6.4	1.7	6.0	6.9	18.4	2.2	2.9	11.2	3.8	23.8	16.8	2.2	1.1	24.9	29.5	51.0	0.1	28.8
	その他	1,462	71.5	5.3	7.1	1.2	4.4	7.4	12.7	1.9	1.7	7.2	3.1	22.6	18.6	1.4	1.3	25.6	28.3	51.6	0.3	28.5

こうしたなか、「5・8・12・3・6月調査の毎回回答者」のうち、昨年4/1時点から「5月調査」「8月調査」「12月調査」「3月調査」「6月調査」のいずれの時点も「民間企業の雇用者」で、勤務先における就労面での対応として「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げたケース(n=368)で1週間当たりの実施日数の変化を集計すると、図表19の通りになった。

まず、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月では、7割超(75.0%)が「行っていない」と回答していたものの、「緊急事態宣言」の全国的な発令を経て、昨年「5月の第2週(5/7～13)」（5.4%）にかけて低下し、1/3超(39.1%)が「5日(以上)」と回答するなど、「在宅勤務・テレワーク」が急速に広がった様子が浮き彫りになっている。

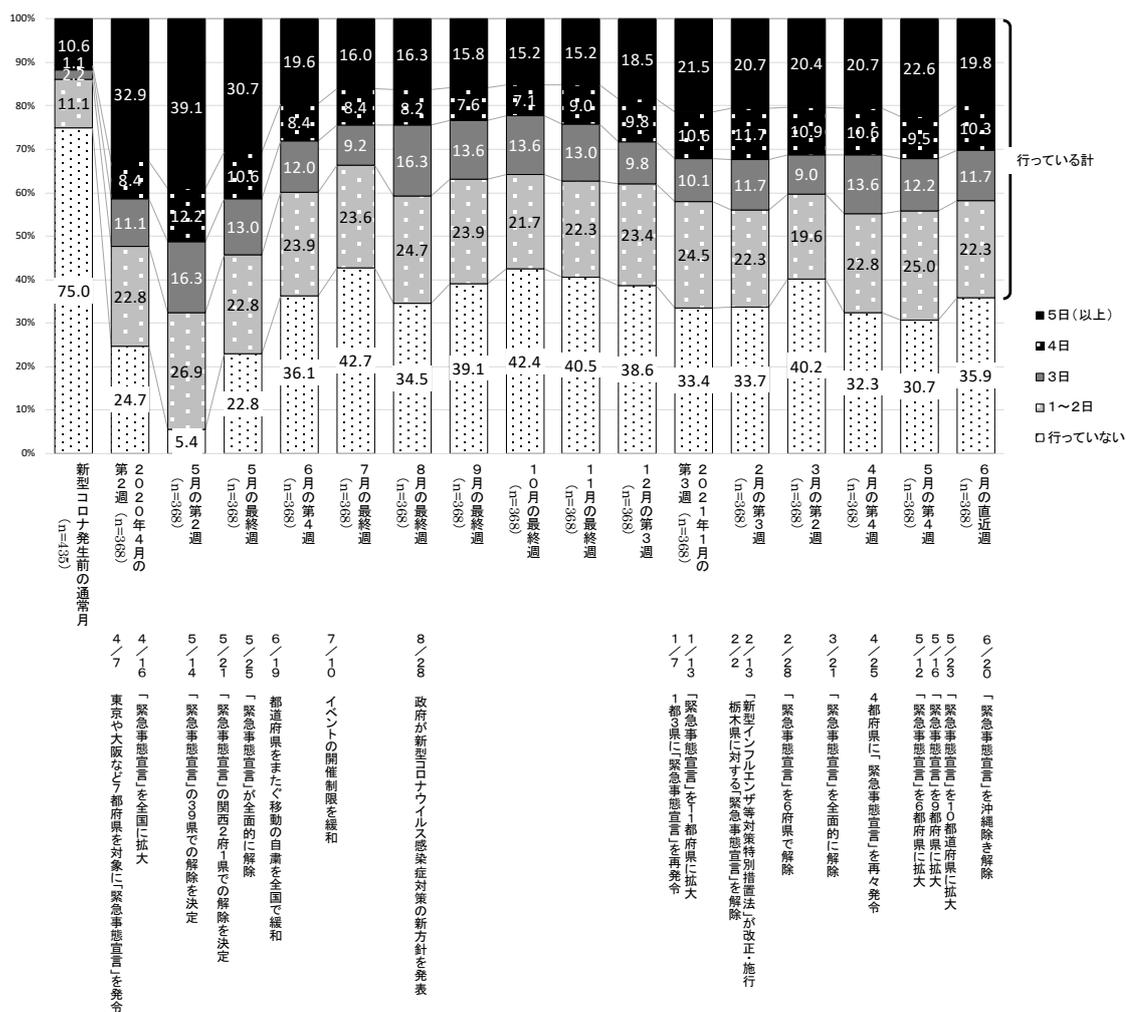
しかしながら、「緊急事態宣言」が全面的に解除された「5月の最終週(5/25～31)」以降、「行っていない」割合(22.8%)が揺り戻しを始め、「7月の最終週(7/25～31)」には42.7%まで押し戻している。記録的な酷暑等に見舞われた「8月の最終週(8/25～31)」こそ34.5%に低下したものの、「9月の最終週(9/24～30)」（39.1%）以降、

「12月の第3週(12/15~21)」(38.6%)にかけて、ほぼ横這いで推移したことがわかる。

その後、11都府県限定ながら2回目の「緊急事態宣言」が再発令され、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている(1日以上計)」割合は、「12月の第3週(12/15~21)」の61.4%から、本年(2021年)「1月の第3週(1/12~18)」に66.6%、「2月の第3週(2/16~22)」に66.3%とやや高まったものの、その全面解除に向けた「3月の第2週(3/6~12)」には59.8%と5割以上、揺り戻している。更にその後、1ヶ月を待たずに3回目の「緊急事態宣言」が再々発令され、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている(同)」割合は、「4月の第4週(4/18~24)」に67.7%、「5月の第4週(5/16~22)」に69.3%と再びやや高まったものの、沖縄を除き全面解除された「6月の直近週(6/17~23)」には64.1%まで揺り戻している。

このように、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている」割合は、「緊急事態宣言」の発令に伴い、上昇・低下を繰り返しながら推移しているものの、全面解除下でも一貫して、新型コロナウイルス感染症の発生前の通常月の2倍を上回る実施率(定常状態)となっていることがわかる。

図表19 「在宅勤務・テレワーク」の昨年4月~本年6月における実施日数の変化



### 3. 直近の月収額

「6月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,171)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前のもと(通常月)の月収と比較して、直近の月収額(働いて得た収入のみ)がどうなっているか尋ねると、「ほぼ同じ(変動は1割未満)」との回答が2/3を超えた(68.8%)ものの、依然として「減少した」割合も1/4超となった(図表20)。

「減少した」割合を主な職種別にみると、「輸送・機械運転職」で46.4%と顕著に高く、これに「サービス職」(35.5%)や「保安・警備職」(33.3%)、「生産技能職」(32.8%)等が続いている。

図表20 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した直近の月収額

		n	通常月の月収額と比較した直近の月収額 (%)											
			減少9割以上	減少7.5~8割	減少5.5~6割	減少3.5~4割	減少1.5~2割	1割未満~ほぼ同じ(変動は1割未満)	増加1.5~2割	増加3.5~4割	増加5割以上	減少計	増加計	
<b>計</b>		<b>4,171</b>	<b>0.7</b>	<b>1.1</b>	<b>1.3</b>	<b>4.4</b>	<b>18.5</b>	<b>68.8</b>	<b>4.1</b>	<b>0.8</b>	<b>0.4</b>	<b>26.0</b>	<b>5.3</b>	
形態別	正社員	2,794	0.5	0.7	0.8	3.9	19.9	69.5	3.9	0.5	0.2	25.9	4.7	
	非正社員計	1,377	1.0	1.7	2.4	5.4	15.5	67.3	4.4	1.4	0.7	26.1	6.5	
	パート・アルバイト	932	1.3	2.3	2.6	5.5	15.3	66.1	4.6	1.7	0.6	26.9	7.0	
	契約社員・嘱託 派遣労働者	280 165	0.7 -	1.1 -	1.4 3.0	3.9 7.9	17.5 13.3	72.5 65.5	2.5 6.7	- 1.8	0.4 1.8	24.6 24.2	2.9 10.3	
業種の別	管理職(課長クラス以上)	332	0.6	0.6	0.3	1.5	18.1	75.3	3.0	0.3	0.3	21.1	3.6	
	専門・技術職	924	1.0	1.0	1.1	2.8	16.1	70.0	6.9	0.8	0.3	22.0	8.0	
	事務職	1,055	0.6	0.7	0.5	3.5	17.9	72.5	3.7	0.7	-	23.1	4.4	
	営業・販売職	570	0.4	1.4	1.4	3.2	21.9	67.2	3.3	0.4	0.9	28.2	4.6	
	サービス職	434	1.6	2.8	3.5	9.7	18.0	59.0	3.5	1.4	0.7	35.5	5.5	
	保安・警備職	27	3.7	-	3.7	3.7	22.2	63.0	3.7	-	-	33.3	3.7	
	生産技能職	363	0.3	0.3	1.4	6.3	24.5	63.6	3.0	0.3	0.3	32.8	3.6	
	輸送・機械運転職	97	-	2.1	2.1	12.4	29.9	50.5	1.0	1.0	1.0	46.4	3.1	
	建設作業・探掘職	40	-	2.5	-	2.5	12.5	80.0	2.5	-	-	17.5	2.5	
	運搬・清掃・包装作業	170	0.6	0.6	1.8	5.3	14.7	70.6	2.9	3.5	-	22.9	6.5	
	その他	121	-	-	2.5	6.6	12.4	71.9	3.3	2.5	0.8	21.5	6.6	
	わからない	38	-	2.6	2.6	7.9	2.6	81.6	2.6	-	-	15.8	2.6	
	勤め先の業種	建設業	209	1.4	1.0	-	2.9	13.4	77.0	2.9	1.4	-	18.7	4.3
		製造業	873	0.6	0.9	1.4	4.0	23.3	66.2	3.3	0.2	0.1	30.1	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業		69	-	1.4	1.4	2.9	15.9	68.1	10.1	-	-	21.7	10.1	
情報通信業		252	1.6	0.4	0.8	3.6	10.7	75.8	6.3	0.8	-	17.1	7.1	
運輸業		253	0.4	0.4	1.2	5.9	23.7	63.2	2.4	2.0	0.8	31.6	5.1	
卸売・小売業		521	0.2	1.0	1.3	2.5	18.2	72.2	3.8	0.4	0.4	23.2	4.6	
金融・保険業		206	-	0.5	1.0	2.4	19.9	71.8	4.4	-	-	23.8	4.4	
不動産業		89	-	-	1.1	4.5	19.1	74.2	1.1	-	-	24.7	1.1	
飲食店・宿泊業		108	-	4.6	5.6	12.0	21.3	52.8	2.8	0.9	-	43.5	3.7	
医療・福祉		700	0.3	0.7	0.6	3.4	14.9	73.6	5.6	0.6	0.4	19.9	6.6	
教育・学習支援業		106	-	0.9	0.9	5.7	17.0	68.9	4.7	0.9	0.9	24.5	6.6	
郵便局・協同組合		40	-	-	-	2.5	17.5	72.5	2.5	5.0	-	20.0	7.5	
サービス業		550	2.0	2.2	2.0	7.5	19.3	61.3	4.2	1.3	0.4	32.9	5.8	
その他		183	1.1	0.5	2.2	5.5	16.4	66.1	3.3	2.7	2.2	25.7	8.2	
わからない	12	-	8.3	-	8.3	8.3	75.0	-	-	-	25.0	-		
企業規模	29人以下	803	0.7	1.4	1.1	4.7	16.1	71.1	4.1	0.5	0.2	24.0	4.9	
	30~299人	1,286	0.5	1.0	0.9	4.4	19.9	68.5	3.6	0.9	0.3	26.7	4.7	
	300~999人	562	0.4	0.2	0.7	4.8	19.8	69.0	3.9	0.9	0.4	25.8	5.2	
	1,000人以上	1,120	0.9	1.5	2.1	3.8	19.4	66.1	5.3	0.7	0.3	27.7	6.3	
わからない	400	1.0	0.5	1.5	5.3	14.5	72.0	2.8	1.5	1.0	22.8	5.3		
居住地域	首都圏	1,283	1.2	1.1	1.2	3.7	18.8	68.1	4.7	1.0	0.2	26.0	5.8	
	中部・関西圏	1,426	0.4	1.1	1.3	5.0	18.9	67.9	4.2	0.8	0.6	26.6	5.5	
	その他	1,462	0.6	1.0	1.4	4.4	17.9	70.2	3.5	0.7	0.3	25.3	4.5	
年齢層	20歳台	782	1.2	1.3	2.0	6.0	17.9	64.5	5.1	1.2	0.9	28.4	7.2	
	30歳台	958	0.7	1.3	1.7	3.8	19.8	65.6	5.8	1.0	0.3	27.2	7.2	
	40歳台	1,195	0.6	0.8	0.9	4.3	19.2	69.8	3.7	0.7	0.1	25.8	4.4	
	50歳台	916	0.5	1.1	0.8	3.8	17.6	73.1	2.5	0.4	0.1	23.8	3.1	
	60歳台	320	0.3	0.6	1.3	5.0	15.9	72.5	2.5	0.9	0.9	23.1	4.4	
性別	男性	2,255	0.6	0.9	1.2	4.3	21.0	67.1	3.7	0.8	0.4	28.0	4.9	
	女性	1,916	0.8	1.3	1.4	4.6	15.6	70.7	4.5	0.9	0.3	23.6	5.7	
婚姻状況	ひとり親	255	0.8	1.6	1.2	3.1	21.6	65.9	5.1	0.8	-	28.2	5.9	
	ふたり親	1,312	0.6	1.2	1.4	3.8	18.2	69.5	4.2	0.8	0.2	25.2	5.3	
	上記以外	2,604	0.7	0.9	1.3	4.9	18.3	68.7	4.0	0.8	0.5	26.1	5.2	
持病等	あり	610	0.8	1.5	3.1	5.9	17.2	64.3	4.9	1.5	0.8	28.5	7.2	
	なし	3,561	0.7	1.0	1.0	4.2	18.7	69.5	4.0	0.7	0.3	25.5	4.9	

なお、直近の月収額がどうなっているかについては、当機構における昨年5月の調査開始以降、継続して尋ねている。そこで、約1年前となる「5月調査」との共通回答者で、昨年4/1時点と同じ会社に勤務している現在の「民間企業の雇用者」(n=2,633)を対象にパネル比較してみると、全体としては「減少した」割合が▲6.1%低下し、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前のもと(通常月)の月収と、「ほぼ同じ(変動は1割未満)」割合(+4.1%)や「増加した」割合(+1.9%)が上昇する結果となっている(図表21)。

しかしながら、昨年「5月調査」と本年「6月調査」のいずれも「減少」と回答した割合も約6人に1人(16.5%)となっており、「飲食店、宿泊業」(40.3%)や「輸送・機械運転職」(37.1%)、「生産技能職」(24.9%)等で顕著に高い。

図表21 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した直近の月収額についての定点比較

	n	昨年5月調査				本年6月調査				約1年間の変化 (本年6月調査-昨年5月調査)			本年6月調査と昨年5月調査とも「減少」を選択した割合
		減少計	1割未満(変動はほぼ同じ)	ほぼ同じ	増加計	減少計	1割未満(変動はほぼ同じ)	ほぼ同じ	増加計	減少計	1割未満(変動はほぼ同じ)	増加計	
<b>計</b>	<b>2,633</b>	<b>30.8</b>	<b>66.7</b>	<b>2.6</b>	<b>24.7</b>	<b>70.8</b>	<b>4.5</b>	<b>▲6.1</b>	<b>4.1</b>	<b>1.9</b>	<b>16.5</b>		
部署別	正社員	1,800	27.9	69.9	2.2	25.0	70.8	4.2	▲2.9	0.8	2.1	15.8	
	非正社員計	833	37.0	59.5	3.5	24.0	70.8	5.2	▲13.0	11.3	1.7	17.9	
	パート・アルバイト	600	39.5	57.2	3.3	24.8	70.2	5.0	▲14.7	13.0	1.7	19.2	
	契約社員・嘱託	161	29.2	67.7	3.1	22.4	74.5	3.1	▲6.8	6.8	0.0	13.7	
主な職種	派遣労働者	72	33.3	61.1	5.6	20.8	68.1	11.1	▲12.5	6.9	5.6	16.7	
	管理職(課長クラス以上)	266	16.9	80.5	2.6	18.8	78.6	2.6	1.9	▲1.9	0.0	7.9	
	専門・技術職	519	25.8	71.7	2.5	22.0	69.7	8.3	▲3.9	▲1.9	5.8	13.1	
	事務職	664	23.2	74.4	2.4	20.5	74.8	4.7	▲2.7	0.5	2.3	11.4	
	営業・販売職	378	35.7	61.6	2.6	26.7	69.8	3.4	▲9.0	8.2	0.8	19.0	
	サービス職	227	45.4	53.7	0.9	33.5	63.0	3.5	▲11.9	9.3	2.6	26.4	
	保安・警備職	13	46.2	46.2	7.7	38.5	53.8	7.7	▲7.7	7.7	0.0	30.8	
	生産技能職	257	40.9	57.2	1.9	33.5	63.8	2.7	▲7.4	6.6	0.8	24.9	
	輸送・機械運転職	70	51.4	45.7	2.9	47.1	50.0	2.9	▲4.3	4.3	0.0	37.1	
	建設作業・探掘職	28	21.4	75.0	3.6	10.7	89.3	-	▲10.7	14.3	▲3.6	10.7	
	運搬・清掃・包装作業	106	35.8	56.6	7.5	22.6	72.6	4.7	▲13.2	16.0	▲2.8	17.0	
	その他	84	48.8	47.6	3.6	22.6	75.0	2.4	▲26.2	27.4	▲1.2	22.6	
	わからない	21	33.3	66.7	-	14.3	85.7	-	▲19.0	19.0	-	14.3	
	業種別	建設業	144	20.8	75.0	4.2	16.0	81.3	2.8	▲4.9	6.3	▲1.4	6.9
製造業		629	34.3	64.2	1.4	28.6	68.5	2.9	▲5.7	4.3	1.4	19.2	
電気・ガス・熱供給・水道業		42	14.3	78.6	7.1	11.9	73.8	14.3	▲2.4	▲4.8	7.1	7.1	
情報通信業		149	19.5	78.5	2.0	14.8	79.9	5.4	▲4.7	1.3	3.4	9.4	
運輸業		170	37.1	58.8	4.1	32.4	62.9	4.7	▲4.7	4.1	0.6	20.6	
卸売・小売業		354	30.2	66.4	3.4	22.0	74.3	3.7	▲8.2	7.9	0.3	16.4	
金融・保険業		147	23.1	75.5	1.4	25.9	68.7	5.4	2.7	▲6.8	4.1	14.3	
不動産業		64	25.0	75.0	-	25.0	73.4	1.6	0.0	▲1.6	1.6	17.2	
飲食店、宿泊業		62	61.3	37.1	1.6	48.4	50.0	1.6	▲12.9	12.9	0.0	40.3	
医療、福祉		347	20.5	76.7	2.9	18.2	74.9	6.9	▲2.3	▲1.7	4.0	9.5	
教育、学習支援業		80	48.8	50.0	1.3	23.8	71.3	5.0	▲25.0	21.3	3.8	20.0	
郵便局・協同組合		25	24.0	68.0	8.0	20.0	68.0	12.0	▲4.0	0.0	4.0	16.0	
サービス業		322	37.0	59.6	3.4	27.6	66.5	5.9	▲9.3	6.8	2.5	19.9	
その他		91	38.5	61.5	-	28.6	69.2	2.2	▲9.9	7.7	2.2	19.8	
わからない	7	14.3	71.4	14.3	14.3	85.7	-	0.0	14.3	▲14.3	14.3		
企業規模	29人以下	521	31.7	66.4	1.9	21.7	72.9	5.4	▲10.0	6.5	3.5	15.7	
	30~299人	829	32.1	66.0	1.9	26.2	70.4	3.4	▲5.9	4.5	1.4	17.4	
	300~999人	344	26.7	70.1	3.2	23.8	72.1	4.1	▲2.9	2.0	0.9	13.4	
	1,000人以上	720	29.0	67.2	3.8	26.1	68.3	5.6	▲2.9	1.1	1.8	17.2	
わからない	219	35.6	62.6	1.8	22.8	73.1	4.1	▲12.8	10.5	2.3	17.4		
居住地域	首都圏	825	32.4	64.2	3.4	24.6	70.4	5.0	▲7.8	6.2	1.6	16.4	
	中部・関西圏	876	31.2	66.7	2.2	24.7	70.9	4.5	▲6.5	4.2	2.3	16.7	
	その他	932	29.0	68.8	2.3	24.8	71.0	4.2	▲4.2	2.3	1.9	16.4	
年齢層	20歳台	295	41.4	56.9	1.7	31.2	62.7	6.1	▲10.2	5.8	▲4.4	21.7	
	30歳台	522	32.0	64.0	4.0	25.1	67.6	7.3	▲6.9	3.6	3.3	17.6	
	40歳台	825	31.4	66.1	2.5	24.1	71.9	4.0	▲7.3	5.8	1.5	16.8	
	50歳台	747	26.5	71.4	2.1	23.4	73.5	3.1	▲3.1	2.1	0.9	15.0	
	60歳台	244	26.2	71.7	2.0	21.7	75.4	2.9	▲4.5	3.7	0.8	11.1	
性別	男性	1,478	30.6	66.8	2.6	26.8	68.9	4.3	▲3.9	2.1	1.8	17.7	
	女性	1,155	30.9	66.5	2.6	22.0	73.2	4.8	▲8.9	6.8	2.2	14.9	
増減状況	ひとり親	154	36.4	60.4	3.2	29.9	64.3	5.8	▲6.5	3.9	2.6	22.7	
	ふたり親	915	30.5	67.1	2.4	24.0	71.3	4.7	▲6.4	4.2	2.3	16.2	
	上記以外	1,564	30.4	67.0	2.6	24.6	71.2	4.3	▲5.8	4.2	1.7	16.0	
持病等	あり	390	30.3	66.9	2.8	23.8	70.0	6.2	▲6.4	3.1	3.3	15.9	
	なし	2,243	30.9	66.6	2.5	24.8	70.9	4.2	▲6.0	4.3	1.7	16.6	

また、「飲食店、宿泊業」でのパート・アルバイト等に関連していると見られるが、昨年「5月調査」と本年「6月調査」のいずれも「減少」と回答した割合は、若年層になるほど高まる傾向が見て取れる（「60歳台」11.1%～「20歳台」21.7%）。

#### 4. 夏季賞与(ボーナス)の支給状況

「6月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,171)を対象に、夏季賞与(ボーナス)の支給状況を尋ねると、「昨年(2020年)も、本年(2021年)も支給あり」が約半数(49.6%)となったものの、「昨年はあったが、本年は支給無し」(2.8%)と「昨年はあったが、本年は未定・わからない」(8.8%)を合わせて「昨年はあった夏季賞与が本年は支給無し・支給は未定・わからない」とする割合も10人に一人を超えた(図表22)。

本年の夏季賞与の支給あり割合が、全体(計)の51.3%と比較して低いのは、主な職種別では「運搬・清掃・包装作業」(30.0%)や「サービス職」(32.7%)等となっている。

図表22 本年の夏季賞与の支給状況・見通し

	n	夏季賞与の支給状況 (%)							昨年と比較した本年の支給額 (%)											* (昨年はあった) 支給無し/支給未定計 (%)				
		昨年も本年も支給あり	昨年はあったが、本年は支給無し*	昨年はあったが、本年は未定・わからない*	昨年はなかったが、本年は支給あり	昨年はなかったが、本年は未定・わからない*	昨年も本年も支給無し	支給あり計	支給あり計	本年-昨年の支給あり計	減少した*	減少した*	減少した*	減少した*	減少した*	減少した*	増加した*	増加した*	増加した*		増加した*	増加した*	増加した*	増加した*
<b>計</b>	<b>4,171</b>	<b>49.6</b>	<b>2.8</b>	<b>8.8</b>	<b>1.7</b>	<b>30.7</b>	<b>6.5</b>	<b>61.2</b>	<b>51.3</b>	<b>▲9.9</b>	<b>0.2</b>	<b>0.3</b>	<b>0.8</b>	<b>2.2</b>	<b>6.9</b>	<b>28.1</b>	<b>3.5</b>	<b>0.6</b>	<b>0.3</b>	<b>6.7</b>	<b>10.4</b>	<b>4.4</b>	<b>21.9</b>	
部署																								
正社員	2,794	64.1	3.2	10.6	1.4	14.5	6.1	78.0	65.6	▲12.4	0.2	0.5	1.0	3.0	9.7	35.3	4.9	0.8	0.3	8.5	14.5	5.9	28.3	
非正社員計	1,377	20.2	1.9	5.0	2.2	63.5	7.3	27.1	22.4	▲4.7	0.2	0.1	0.4	0.4	1.1	13.7	0.8	0.1	0.4	3.1	2.1	1.2	9.0	
業種																								
パート・アルバイト	932	17.6	1.7	5.8	2.3	64.7	7.9	25.1	19.8	▲5.3	0.2	0.1	0.4	0.3	0.9	12.1	0.9	0.1	0.2	2.4	1.9	1.2	9.4	
契約社員・嘱託	280	37.9	2.9	3.9	2.1	47.9	5.4	44.6	40.0	▲4.6	0.4	-	0.4	0.7	2.5	25.4	0.7	-	0.7	7.1	3.9	1.4	10.7	
派遣労働者	165	4.8	1.2	2.4	1.8	83.0	6.7	8.5	6.7	▲1.8	-	-	-	-	-	3.0	0.6	-	0.6	0.6	-	1.2	3.6	
職種																								
管理職(課長クラス以上)	332	70.8	3.0	9.0	0.9	12.7	3.6	82.8	71.7	▲11.1	0.3	0.9	0.9	4.2	10.5	37.7	7.8	1.8	-	6.6	16.9	9.6	28.9	
専門・技術職	924	60.3	3.7	9.3	1.6	19.8	5.3	73.3	61.9	▲11.4	0.3	0.6	1.0	2.2	8.5	33.8	5.0	0.8	0.1	8.0	12.7	5.8	25.6	
事務職	1,055	48.3	2.7	7.6	1.5	34.2	5.7	58.6	49.9	▲8.7	0.2	0.1	0.7	1.3	6.3	29.5	2.4	0.4	0.1	7.5	8.5	2.8	18.8	
営業・販売職	570	44.9	3.0	8.1	2.3	34.6	7.2	56.0	47.2	▲8.8	-	0.2	0.9	2.6	6.8	24.6	2.8	0.5	0.6	10.5	3.9	2.1	21.6	
サービス職	434	30.9	2.5	7.8	1.8	47.9	9.0	41.2	32.7	▲8.5	0.5	0.2	0.5	1.8	2.3	20.5	1.8	-	0.2	3.0	5.3	2.1	15.7	
保安・警備職	27	48.1	3.7	-	7.4	33.3	7.4	51.9	55.6	▲3.7	-	-	-	-	7.4	22.2	7.4	-	-	11.1	7.4	7.4	11.1	
生産技能職	363	54.0	1.7	12.7	0.8	25.9	5.0	68.3	54.8	▲13.5	0.3	0.3	1.1	2.2	9.1	27.5	4.1	0.3	1.1	8.0	12.9	5.5	27.3	
輸送・機械運転職	97	48.5	3.1	15.5	-	23.7	9.3	67.0	48.5	▲18.6	-	-	3.1	7.2	16.5	13.4	2.1	1.0	1.0	4.1	26.8	4.1	45.4	
建設作業・探掘職	40	45.0	-	7.5	2.5	30.0	15.0	52.5	47.5	▲5.0	-	-	2.5	-	-	25.0	5.0	-	-	12.5	2.5	5.0	10.0	
運搬・清掃・包装作業	170	28.2	1.8	8.2	1.8	51.2	8.8	38.2	30.0	▲8.2	-	0.6	-	0.6	2.4	18.2	1.8	-	-	4.7	3.5	1.8	13.5	
その他	121	38.8	1.7	6.6	3.3	43.8	5.8	47.1	42.1	▲5.0	-	-	-	2.5	1.7	26.4	2.5	-	0.8	5.0	4.1	3.3	12.4	
わからない	38	23.7	2.6	10.5	5.3	26.3	31.6	36.8	28.9	▲7.9	-	-	-	-	-	13.2	-	-	-	7.9	-	2.6	13.2	
業種																								
建設業	209	50.7	2.9	12.0	1.0	27.8	5.7	65.6	51.7	▲13.9	0.5	0.5	0.5	0.5	5.7	27.3	3.3	1.4	-	11.0	7.7	4.8	22.5	
製造業	873	61.1	2.4	11.5	1.1	19.0	4.9	74.9	62.2	▲12.7	0.2	0.6	1.6	2.3	11.7	31.0	5.2	0.5	0.5	7.6	16.4	6.1	30.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	69	59.4	4.3	4.3	-	24.6	7.2	68.1	59.4	▲8.7	-	-	1.4	1.4	5.8	40.6	5.8	1.4	-	2.9	8.7	7.2	17.4	
情報通信業	252	61.1	3.2	2.4	1.2	26.2	6.0	66.7	62.3	▲4.4	0.4	-	-	2.4	5.6	38.5	6.3	0.4	-	7.5	8.3	6.7	13.9	
運輸業	253	50.6	2.8	9.5	0.8	28.9	7.5	62.8	51.4	▲11.5	-	0.8	2.8	7.1	13.0	17.0	2.4	-	0.8	6.7	23.7	3.2	36.0	
卸売・小売業	521	37.0	2.9	9.2	1.9	42.0	6.9	49.1	39.0	▲10.2	-	-	0.4	2.3	4.6	20.5	2.1	0.8	0.6	5.8	7.3	3.5	19.4	
金融・保険業	206	63.1	1.9	5.3	1.9	24.8	2.9	70.4	65.0	▲5.3	-	-	0.5	2.4	7.3	40.3	4.9	1.0	0.5	6.3	10.2	6.3	17.5	
不動産業	89	55.1	1.1	7.9	1.1	28.1	6.7	64.0	56.2	▲7.9	-	-	1.1	2.2	5.6	36.0	6.7	-	-	3.4	9.0	6.7	18.0	
飲食店、宿泊業	108	16.7	-	12.0	3.7	60.2	7.4	28.7	20.4	▲8.3	-	-	-	2.8	10.2	-	-	-	-	0.9	5.6	-	17.6	
医療、福祉	700	55.1	3.0	9.9	1.7	23.9	6.4	68.0	56.9	▲11.1	0.1	0.1	0.1	2.0	6.0	34.9	3.4	0.3	0.1	8.0	8.4	3.9	21.3	
教育、学習支援業	106	34.0	0.9	2.8	2.8	52.8	6.6	37.7	36.8	▲0.9	-	0.9	-	-	4.7	22.6	2.8	-	-	2.8	5.7	2.8	9.4	
郵便局・協同組合	40	77.5	-	2.5	-	17.5	2.5	80.0	77.5	▲2.5	-	-	-	-	7.5	52.5	5.0	-	-	12.5	7.5	5.0	10.0	
サービス業	550	35.8	4.7	7.6	2.9	40.2	8.7	48.2	38.7	▲9.5	0.5	0.4	0.5	1.3	3.5	21.6	2.5	0.2	-	5.3	6.2	2.7	18.5	
その他	183	35.5	1.6	6.6	1.6	46.4	8.2	43.7	37.2	▲6.6	0.5	1.1	-	2.2	2.7	19.7	-	2.2	0.5	6.6	6.6	2.7	14.8	
わからない	12	25.0	-	16.7	-	25.0	33.3	41.7	25.0	▲16.7	-	-	-	-	-	8.3	-	-	-	8.3	-	8.3	16.7	
企業規模																								
29人以下	803	29.3	2.1	11.7	1.5	46.5	9.0	43.1	30.8	▲12.3	0.2	0.4	0.1	0.4	2.0	18.8	2.2	0.4	-	4.7	3.1	2.6	16.9	
30~299人	1,286	48.6	2.6	11.3	2.3	27.4	7.8	62.5	50.9	▲11.7	0.2	0.3	0.4	2.3	7.2	27.1	2.5	0.5	0.2	8.0	10.3	3.3	24.2	
300~999人	562	62.3	3.2	7.7	1.8	21.5	3.6	73.1	64.1	▲9.1	-	0.2	1.1	1.8	9.1	36.7	5.5	0.9	0.4	6.8	12.1	6.8	23.0	
1,000人以上	1,120	68.1	4.0	4.2	1.2	19.6	2.9	76.3	69.3	▲7.1	0.4	0.5	1.8	4.2	10.8	36.7	5.9	0.6	0.5	6.7	17.7	7.1	25.9	
わからない	400	24.3	0.5	9.3	1.5	53.0	11.5	34.0	25.8	▲8.3	0.3	0.3	-	0.5	0.3	1.5	14.5	0.3	0.3	6.5	2.5	0.8	12.3	
居住地域																								
首都圏	1,283	50.3	2.6	6.5	1.9	32.4	6.4	59.3	52.1	▲7.2	-	0.5	1.2	1.9	6.9	27.7	4.1	0.8	0.2	6.9	10.6	5.0	19.6	
中部・関西圏	1,426	51.7	2.9	8.6	1.4	29.1	6.2	63.3	53.1	▲10.2	0.2	0.4	0.7	2.1	7.6	29.6	3.2	0.6	0.2	7.2	11.0	3.9	22.6	
その他	1,462	47.1	2.8	10.9	1.8	30.6	6.8	60.8	48.8	▲12.0	0.4	0.2	0.5	2.4	6.0	27.1	3.5	0.3	0.5	6.1	9.6	4.3	23.3	

また、勤め先の主な業種別では、「飲食店、宿泊業」(20.4%)や「教育、学習支援業」(36.8%)、「サービス業」(38.7%)、「卸売・小売業」(39.0%)等で低い。

そのうえで、夏季賞与の支給あり割合の2020年と2021年の乖離幅(2020年-2019年の支給率の差)が大きいのは、主な職種が「輸送・機械運転職」(▲18.6 ㊦)や「生産技能職」(▲13.5 ㊦)のほか、勤め先の主な業種が「建設業」(▲13.9 ㊦)や「製造業」(▲12.7 ㊦)等となっている。更に、乖離幅は小規模企業になるほど、拡大する傾向も読み取れる(「1,000人以上」▲7.1 ㊦~「29人以下」▲12.3 ㊦)。

そのうえで、両年とも夏季賞与の支給がある場合(49.6%)に、前年対比の支給額増減(見込みを含む)についても尋ねると、「ほぼ同じ(変動は1割未満)」との回答が28.1%(49.6%に占める割合では半数超)となったものの、「減少した」割合が10.4%に対し、「増加した」割合が4.4%となった。

前年対比の支給額が「減少した」割合は、勤め先の主な業種が「運輸業」(23.7%)や「製造業」(16.4%)、また、主な職種が「輸送・機械運転職」(26.8%)や「管理職(課長クラス以上)」(16.9%)、「生産技能職」(12.9%)等で高い。更に、企業規模別では、大規模企業になるほど高まる傾向が読み取れる(「29人以下」3.1%~「1,000人以上」17.7%)。

総じて、「6月調査」現在の「民間企業の雇用者」では5人に一人超(21.9%)が、(2020年にはあった)夏季賞与が減額、支給無しまたは支給未定と回答している。そして、こうした回答は、勤め先の主な業種が「運輸業」(36.0%)や「製造業」(30.2%)のほか、「建設業」(22.5%)や「医療、福祉」(21.3%)等で高い。

## 5. 現在の転職意向

「6月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,171)を対象に、現在の転職意向を尋ねると、「転職したいと考えており、実際に転職活動中」が6.5%、「転職したいと考えているが、転職活動は(まだ)行っていない」が27.8%で、「転職したい」とする割合が合わせて1/3を超えた(図表23)。

就業形態別にみると、「転職したい」割合は「派遣労働者」(41.8%)で高く、うち「実際に転職活動中」の割合も10.3%と高い。

同様に、勤め先の業種別では、「サービス業」で「転職したい」割合が38.7%で、うち「実際に転職活動中」の割合が8.5%、「不動産業」でも同順に37.1%、10.1%と高くなっている。また、「実際に転職活動中」は6.4%ながら、「転職活動は(まだ)行っていない」を含めて「転職したい」割合は、「医療、福祉」でも37.6%と高いことがわかる。

年齢層別にみると、「転職したい」割合(「60歳台」17.5%~「20歳台」44.8%)と、そのうち「実際に転職活動中」の割合(「60歳台」2.5%~「30歳台」9.4%)のいずれも、若年層になるほど概ね高まる傾向が見られる。

更に、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合は、「転職したい」割合(46.5%)とうち「実際に転職活動中」の割合(10.7%)とも、影響は「あまり・全くなかった/わからない」場合のそれ(同順に27.6%、4.2%)を大きく上回っている。

図表 23 現在の転職意向

(96)

		n	実際に転職しており、 転職したい	転職したい と考えているが、 転職活動は(まだ) 行ってはいない	転職は考えていない	転職したい計	
<b>計</b>		<b>4,171</b>	<b>6.5</b>	<b>27.8</b>	<b>65.6</b>	<b>34.4</b>	
形態	正社員	2,794	6.8	28.5	64.7	35.3	
	非正社員計	1,377	6.0	26.5	67.5	32.5	
業種の 内訳	パート・アルバイト	932	5.6	24.8	69.6	30.4	
	契約社員・嘱託	280	5.0	29.3	65.7	34.3	
	派遣労働者	165	10.3	31.5	58.2	41.8	
	管理職(課長クラス以上)	332	6.9	24.7	68.4	31.6	
主な職種	専門・技術職	924	7.4	28.4	64.3	35.7	
	事務職	1,055	5.5	27.9	66.6	33.4	
	営業・販売職	570	8.1	30.7	61.2	38.8	
	サービス職	434	7.4	29.3	63.4	36.6	
	保安・警備職	27	3.7	44.4	51.9	48.1	
	生産技能職	363	4.1	26.7	69.1	30.9	
	輸送・機械運転職	97	6.2	30.9	62.9	37.1	
	建設作業・探掘職	40	2.5	20.0	77.5	22.5	
	運搬・清掃・包装作業	170	5.9	24.7	69.4	30.6	
	その他	121	5.0	19.8	75.2	24.8	
	わからない	38	15.8	21.1	63.2	36.8	
	勤め先の 主な業種	建設業	209	4.3	22.0	73.7	26.3
		製造業	873	6.5	25.2	68.3	31.7
電気・ガス・熱供給・水道業		69	5.8	30.4	63.8	36.2	
情報通信業		252	7.1	21.4	71.4	28.6	
運輸業		253	4.3	28.1	67.6	32.4	
卸売・小売業		521	6.0	30.7	63.3	36.7	
金融・保険業		206	4.9	29.6	65.5	34.5	
不動産業		89	10.1	27.0	62.9	37.1	
飲食店・宿泊業		108	6.5	26.9	66.7	33.3	
医療・福祉		700	6.4	31.1	62.4	37.6	
教育・学習支援業		106	4.7	24.5	70.8	29.2	
郵便局・協同組合		40	-	15.0	85.0	15.0	
サービス業		550	8.5	30.2	61.3	38.7	
その他		183	9.8	30.6	59.6	40.4	
わからない		12	8.3	25.0	66.7	33.3	
企業規模	29人以下	803	4.7	28.4	66.9	33.1	
	30~299人	1,286	7.5	29.4	63.1	36.9	
	300~999人	562	8.0	29.4	62.6	37.4	
	1,000人以上	1,120	6.3	25.7	67.9	32.1	
わからない	400	5.5	25.5	69.0	31.0		
年齢層	20歳台	782	9.3	35.4	55.2	44.8	
	30歳台	958	9.4	32.6	58.0	42.0	
	40歳台	1,195	6.1	27.8	66.1	33.9	
	50歳台	916	3.1	21.0	76.0	24.0	
	60歳台	320	2.5	15.0	82.5	17.5	
居住地域	首都圏	1,283	7.1	26.4	66.5	33.5	
	中部・関西圏	1,426	6.7	26.6	66.8	33.2	
	その他	1,462	5.9	30.3	63.8	36.2	
性別	男性	2,255	7.9	28.0	64.1	35.9	
	女性	1,916	4.9	27.7	67.4	32.6	
同一 家族 状況	ひとり親	255	7.8	23.5	68.6	31.4	
	ふたり親	1,312	6.7	25.2	68.1	31.9	
	上記以外	2,604	6.3	29.6	64.1	35.9	
持病等	あり	610	9.8	25.2	64.9	35.1	
	なし	3,561	6.0	28.3	65.8	34.2	
新型コロナウイルス 感染の有無	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度、あった」計 影響は「あまり、全くなかった」 わからない計	1,489	10.7	35.9	53.5	46.5	
	2,682	4.2	23.4	72.4	27.6		
月収 近隣の	昨年5月調査、本年6月調査とも 新型コロナウイルス感染症の発生前と 比較して「減少」を選択	467	9.9	32.3	57.8	42.2	
	上記以外	3,704	6.1	27.3	66.6	33.4	
賞与	昨年夏季・冬季、本年夏季の三期連続して 「(前年はあった)賞与の支給無し」または 「(前年も支給はあるが)減少」を選択 ※そもそも支給無しや未定・分からないは含まない	1,107	9.8	30.5	59.7	40.3	
	上記以外	3,064	5.4	26.9	67.8	32.2	

### Ⅲ 「フリーランスで働く者」に対する調査結果

#### 1. 就業形態の変化と新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事や収入にかかわる影響

昨年4/1時点の「フリーランスで働く者」(n=574)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の仕事(事業活動)や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、59.4%が大いにならないしある程度、「影響があった」と回答し、具体的な内容(複数回答)としては「業績への影響(売上高・収入の減少)」(47.7%)、「新規受注や顧客の減少、消失」(20.4%)、「事業活動(生産、販売、サービス)の抑制や休止」(19.0%)、「既に受注していた仕事(イベントやツアー等含む)の中止や延期」(17.4%)、「感染予防など衛生管理負担の増加」(15.0%)等が挙げられた(図表24)。

そのうえで、昨年4/1時点の「フリーランスで働く者」のうち、「6月調査」現在も「自営業・内職」で働いている割合は82.8%(n=475)となったが、これを対象に現在の状況(継続している影響)についても尋ねると(複数回答)、「業績への影響(売上高・収入の減少)」が40.4%と引き続き高く、これに「新規受注や顧客の減少、消失」(17.1%)や「事業活動(生産、販売、サービス)の抑制や休止」(12.6%)、「感染予防など衛生管理負担の増加」(12.0%)等が続き、「特になし」は6.3%にとどまった。

こうした結果を属性別にみると、「業績への影響(売上高・収入の減少)」など、影響が継続している割合は「女性」(71.2%)で高い。また、仕事(事業活動)の主な職種別にも、「輸送・機械運転職」(87.5%)のほか、「サービス職」(66.7%)や「営業・販売職」(65.9%)等で高くなっている。なお、割合は限られるものの、「資金繰りの悪化、廃業危機」については、居住地域が「その他」2.8%より、「中部・関西圏」(3.2%)や「首都圏」(5.6%)ほど高まる傾向も読み取れる。

図表24 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事(事業活動)や収入にかかわる影響

回答者	フリ ラン ス	現在も 「自 営 業 ・ 内 職」	n	影響 が大 いに ない 程度 、 影 響 が あ っ た と 認 め て い る 計	(複数回答)																		
					(売上高・収入の減少)	(売上高・収入の増加)	(既に受注していた仕事 の中止や延期等含む)	(生産、販売、サービス) の抑制や休止	(接待自費や納入遅れ等による) 取引先との関係悪化	新規受注や顧客の減少、消失	新規受注や顧客の増加	取引先の事業の休止・ 縮小や倒産	商品や材料等の調達困難	物流の停滞・寸断や仕入れ 価格の上昇に伴う困難	納品や工期の遅延と対応	海外渡航禁止や帰国指示、 外出自粛要請等に伴う移動困難	賃料負担等に伴う事業所の 閉鎖や就労場所の変更	資金繰りの悪化、廃業危機	取引先の在宅勤務・テレワ ーク化に伴う対応負担の増加	「一斉休校」や「分散登校」 仕事との両立・調整	衛生管理負担の増加	感染予防など	その他
回答者	有効	フリ ラン ス	574	59.4	47.7	4.4	17.4	19.0	2.3	20.4	1.4	9.1	3.8	4.0	3.7	1.0	5.1	3.8	4.2	15.0	0.3		
	無効																						
現在も 「自 営 業 ・ 内 職」	現在も	フリ ラン ス	475	58.9	47.2	4.2	17.7	18.7	2.1	20.2	1.3	8.6	3.2	3.6	2.9	0.8	4.2	4.0	4.2	14.1	0.4		
	継続中		475	52.6	40.4	2.9	9.3	12.6	0.8	17.1	0.6	5.1	1.9	1.9	2.7	0.2	3.8	1.7	1.3	12.0	0.2	6.3	
現在も 継続して 影響があるもの	性別	男性	350	54.6	38.0	2.3	8.0	10.3	0.9	16.9	0.6	5.7	2.0	2.3	2.3	0.3	4.6	1.7	1.1	10.0	0.3	6.3	
		女性	125	71.2	47.4	4.8	12.8	19.2	0.8	17.6	0.8	3.2	1.6	0.8	4.0	-	1.6	1.6	1.6	17.6	-	6.4	
	年齢層	20歳台	15	40.0	13.3	13.3	6.7	-	13.3	-	6.7	-	-	-	-	-	6.7	-	-	6.7	-	6.7	
		30歳台	71	69.0	40.8	4.2	9.9	14.1	1.4	19.7	2.8	4.2	5.6	1.4	2.8	1.4	5.6	4.2	2.8	15.5	-	9.9	
		40歳台	147	53.7	38.1	2.7	8.2	15.0	1.4	15.0	0.7	6.8	1.4	2.7	2.7	-	2.7	0.7	1.4	14.3	0.7	3.4	
		50歳台	154	59.7	42.2	3.2	11.0	11.7	0.6	18.2	-	3.9	1.9	1.9	3.2	-	4.5	1.3	0.6	9.1	-	6.5	
		60歳台	88	61.4	45.5	-	6.8	10.2	-	17.0	-	4.5	-	1.1	1.1	-	3.4	2.3	1.1	11.4	-	8.0	
	居住地域	首都圏	143	65.7	46.2	2.1	12.6	18.9	0.7	21.7	0.7	4.9	2.1	2.1	2.1	-	5.6	2.8	1.4	11.2	0.7	5.6	
		中部・関西圏	155	53.5	34.8	3.2	3.9	7.7	0.6	12.9	-	3.2	3.2	1.3	1.9	-	3.2	1.3	-	11.0	-	7.1	
		その他	177	58.2	40.7	3.4	11.3	11.9	1.1	16.9	1.1	6.8	0.6	2.3	4.0	0.6	2.8	1.1	2.3	13.6	-	6.2	
	仕事・事業活動 の主な職種	専門・技術職	166	61.4	39.8	3.0	14.5	18.1	1.8	24.1	0.6	5.4	1.8	3.6	4.2	0.6	4.2	4.2	3.0	9.6	-	9.0	
		事務職	37	48.6	29.7	2.7	2.7	5.4	-	5.4	-	2.7	2.7	-	2.7	-	-	-	-	10.8	-	5.4	
		営業・販売職	41	65.9	58.5	4.9	9.8	14.6	2.4	29.3	2.4	12.2	7.3	4.9	4.9	-	12.2	2.4	-	14.6	-	2.4	
		サービス職	87	66.7	48.3	3.4	4.6	14.9	-	14.9	1.1	5.7	-	1.1	1.1	-	2.3	-	1.1	20.7	-	2.3	
生産技能職		14	57.1	57.1	-	-	-	-	14.3	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-	
輸送・機械運転職		8	87.5	87.5	-	12.5	12.5	-	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-	
建設作業・探掘職		38	55.3	36.8	5.3	7.9	10.5	-	13.2	-	2.6	2.6	-	-	-	2.6	-	-	10.5	-	5.3		
運搬・清掃・包装作業		13	46.2	15.4	-	7.7	7.7	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	15.4	
その他		62	50.0	29.0	1.6	8.1	4.8	-	4.8	-	3.2	1.6	-	3.2	-	4.8	-	-	9.7	1.6	8.1		
わからない		9	22.2	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	